

土着型社会の流動化をめぐる政治的状況：都市近郊 地域における生活構造の変質過程

鈴木， 広

<https://doi.org/10.15017/2328744>

出版情報： 哲學年報. 27, pp.181-274, 1968-03-25. 九州大学文学部
バージョン：
権利関係：



土着型社会の流動化をめぐる政治的状况

—都市近郊地域における生活構造の変質過程—

鈴木 木

広

第一章 問題と解明手続き

第一節 問題の所在

第二節 解明の手続き

第二章 都市近郊の地域的性格

第一節 概 説

第二節 標本の属性

第三章 生活構造分析

第一節 本章の考え方

第二節 フォーマルな集団結合

第三節 インフォーマルな集団結合

第四節 フォーマルな集団結合とインフォーマルな集団結合との関係

土着型社会の流動化をめぐる政治的状况

第四章 生活態度論

第一節 生活の感覚的表現

第二節 生活感覚の階層性

第三節 生活感覚の職業別比較

第五章 土着社会流動化の政治的機能

第一節 政党支持態度の流動化

第二節 投票決定におけるインフルエンス

第三節 部落推薦への同調機構

第六章 結論

第一節 調査結果

第二節 理論的展望

第一章 問題と解明手続き

第一節 問題の所在

最近数年のうちに、日本人の政治的態度にはかなり大きな変化があらわれてきていると思われる。はじめにごく巨視的な形で、その変化を示すと考えられるデータをあげることしよう。これは石田雄の論文「世論と外交政策」〔『世界』第二六〇号〕からの引用である。これによると、次のような諸傾向を指摘することができる。

- (1) 自民党の得票率は昭和三十五年以來、都市型選挙区では一貫してかなり急速に減少しつつある。

表1 都市型・農村型選挙区における各党勢力関係の推移
(各欄の数字は、上から、得票数、得票率%, 有権者数をあらわす)

		自	社 会	民 社	共 産	公 明	諸・無
都市型 選挙区 (36区)	39回 (35年)	6,155,870	3,754,598	1,476,416	587,438	—	229,357
		50.4	30.8	12.1	4.8	—	1.9
		68	44	9	2	—	0
	30回 (38年)	6,252,229	4,308,053	1,681,250	877,572	—	338,245
		46.5	32.0	12.5	6.5	—	2.5
		63	46	11	3	—	0
	31回 (42年)	6,248,937	4,672,135	2,025,553	1,268,127	2,082,083	893,419
		36.4	27.2	11.8	7.4	12.1	5.1
		59	43	16	2	20	2
農村型 選挙区 (17区)	29回 (35年)	3,230,759	1,021,821	299,392	75,654	—	231,947
		66.5	21.0	6.2	1.6	—	4.7
		45	13	2	0	—	2
	30回 (38年)	2,940,968	1,153,271	149,933	103,008	—	394,529
		62.0	24.3	3.2	2.2	—	3.3
		43	14	1	0	—	4
	31回 (42年)	3,049,893	1,263,490	52,186	118,921	59,039	173,629
		64.7	26.8	1.1	2.5	1.3	3.6
		42	17	1	0	1	1

都市型選挙区(41.11.1現在有権者数を35.11.20当日有権者数で割り、100をかけた指数が119以上になる選挙区)北海道①、埼玉①②④、千葉①、東京①～⑩、神奈川①②③、静岡②、愛知①～④⑤、京都②、大阪①～⑥、兵庫①②③、広島①、福岡①
農村型選挙区(同上指数が100以下の区)秋田②、山形②、福島②、新潟④、石川②、兵庫⑤、島根、香川②、愛媛③、高知、佐賀、長崎②、熊本②、宮崎②、鹿児島②③、奄美群島

(2) 農村型選挙区においてもそれは漸減の傾向を示している。

(3) 諸派、無所属の得票は、大部分保守色と思われるので、これを自民党票と合算すれば、三十五年七一・二%、三十八年七〇・三%、四十二年六八・三%となり、減少傾向はいなめない。

(4) ただし農村区の減少傾向は、都市地域よりは、はるかにゆるい。

(5) 社会党の得票率は、都市型選挙区では減少しつつ

つあるが、得票数は増加している。

- (6) 社会党票は農村地域では、得票の数、率ともに急速に伸びている。
- (7) 民社党の得票率は都市では停滞し、農村では激減傾向をたどっている。
- (8) ただしその得票数は、都市では増大し、農村部では減少している。
- (9) 共産党の得票数・率は都市・農村いずれについても増大している。
- (10) 都市地域において四十二年総選挙では公明党の得票率が大きく、次回以後の選挙にも、それが作用するものと思われる。

(11) 以上を通じて地域的な区分にそくして整理してみれば、農村部における保守・革新の鮮明化・両極化と、都市部における多党化傾向とを指摘することができる。

以上の諸傾向について若干の解説を加えると、(1)は従来から持続してきたもので、新しい傾向ではないが、(2)は新しい。また(5)(6)は、いずれも新しい傾向であり、とくに(6)は(2)とともに、農村は保守の強固な地盤であるという既成観念に対立する。(1)(5)は公明党の出現によって加速された面が大きいと思われる。

そこで農村部における政治意識の両極化と都市部における多極化とが、なぜ生じたのかという問題が提起される。以上にみた数字それ自体は、各政党の選挙戦術などによって媒介されたものであるから、そのまま国民の政治意識を代表するとはいえないかもしれない。たとえば各選挙区に全政党が、もれなく候補者を立てるかどうかで、数字はかわる。その意味からすれば共産党の票は、自・社両党の票とともに、マクシマムに近くあらわれているはずであり、

民社・公明の両党はそれ以下のレベルで表現されていると思われる。逆にいえば、都市部における多極化傾向は、おそらくこの表の数字が示すよりも、もっと進んでいるものと考えなければならない。

ところで、なぜこのような変化が生じたかという問題に対しては、一応、日本社会の地域的編成の変化ということが、まず考えられる背景である。いうまでもなく、このこと自体が、産業構造の変化および産業政策の変化など体制レベルでの社会変動に裏づけられており、その地域社会レベルでの表現形態にはかならないであろう。それは、(1)人口のプロレタリア化（階級構造の変化）、(2)資本・人口・権力機関の都市集中（地域構造の変化）、(3)組織の巨大化・ビュロクラティゼーション（組織構造の変化）という三つの次元における社会構造の変動を表現するものとみなすことができる。

こうした社会構造の変化は、当然、人間の生活構造の変化と運動関係にある。そして本論文の主要関心も、まさにこの運動関係の動揺が、政治的行動場面でのどのような画像を結ぶかというところに焦点をおいている。この点についての基本的な構想をここで序論的に述べておくことにしよう。

現代日本の社会変動を、たんに体制レベルでの諸指標によって、積分化された形で説明するのみでなく、個人の私生活における行動のレベルとの関連において把握するために、今のところ想定している基本的前提は次の三つである。

第一は、体制レベルにおける資本主義経済の構造および機能の変化と、私生活レベルにおける消費（労働力の再生産機能をも含め）構造の変化とを、連動的にとらえる観点としての「高度大衆消費段階（W. W. Rostow, *The Stages of Economic Growth*, 1960）」の概念である。ロストウ理論には問題もあるが、われわれの現在の問題を考

えるためには有益である。これは産業主義論や未来論の一前提ともみられるから、その意味でも重要である。(なお、鈴木広、「社会変動」、社会分析研究会『現代社会学講義』一九六七を参照のこと)この概念によってあらわされる事態、すなわち工業化の拡大と消費水準の上昇は、日本の場合にも一般的に確認することができる。工業化の拡大は独占の高度化と表現することもできよう。すでに挙げた三次元における社会構造の変動のそれぞれが、工業化の拡大、独占の高度化とどのように関連するかについては多言を要しないであろう。ただ人口のプロレタリア化という項目は、具体的には、脱農化・肉体的労働力の増大のみならず、ホワイトカラー層の増大をも含めて考えていることを付言しておく。

第二は社会体制と私生活行動との関連のしかたの変化である。これを今は「たえず全体化する全体性(サルトル)」と「たえず私化する私性(privacy)」との両極化の進行という形で概念化しておくことにする。流通性のある用語をつかえば、これは「イデオロギーの終焉」といってもよい。戦後二十年における日本の政治状況の変質過程を、私はそのような形で概括するのであるが、本来、全体性(体制とか政治、「国家独占資本主義」や国際政治の全構造)と私性をつなぐものには、客観的には法・政策・政治的運動、その他多くの形態がありえよう。しかし、全体のがわからみればそれはすべてであるが、私のがわからみれば、どこまでを自己の政治的視野のなかに入れるかによって、かれの認識が、政治的行動として全体化の方向に流れ込む質と量とはちがってくる。そのちがいが、たとえば〔第一表〕のような結果となつてあらわれるわけだが、その認識は多くの要因の相互作用のなかで制約されてくる。しかし理念型的にいうならば、一方には政治的人間、すなわち私的生活の原理が直ちに政治的イデオロギーによって統合さ

れている場合があり、他方の極には純粹に私的な人間、すなわち全体（政治・体制）とのいかなる関係も意識野のなかに含まない没政治的・無イデオロギーの人間がありうる。政治的人間が社会的に成立する条件は次のような場合であると思われる。(1)私的生活が独立の価値の世界として社会的に確立していないこと、(2)全体が体制として確立しておらず、流動的であつて、運動形式の政治力要因が機能しうる場面が大きいこと、(3)国民生活における要求水準の充足にとつて強いマイナス要因が広く顕在化していること、(5)生活要求を政治的に直接的に表出させることを阻害する要因が、相対的に弱いこと、逆に促進させる要因が相対的に強いことなどがそれである。そのほか運動を社会化し組織化するためのコミュニケーション要因があるが、これは(1)～(5)の条件とはやや異質であつて、中立的であり、マス・コミのごとく企業体としては全体性の構成要因をなすものがある。(1)～(5)、さらにマス・コミそのものが、政治的人間の広汎な成立をもたらし、政治運動の拡大を推進したのは、昭和二十年代の日本、一九三〇年代のアメリカなどの事例である。現在でも(1)～(5)が条件として揃っている社会部分には、ラディカルな政治的人間が成立する。しかし、すでにのべた高度大衆消費段階の成立は、(1)～(5)、さらにマス・コミを含めて、政治的人間の分解の条件をもちこんでくる。政治的人間、すなわち私的な生活行動のなかに全体性の感覚を意識する人間は分解し、縮少退化して私的人間に変貌する。私的人間が社会的に成立する過程は(1)～(5)の諸条件の逆転にほかならない。私的人間とは、その極限形態についてデュルケームが「利己的自殺」を類型化するにいたったものを指しているが、私はこの類型を「自己愛（ナルチズム）」の極限と理解している。しかし私的人間はこの極限にまでは到達しない。かれらは私的生活行動のなかに全体性の感覚を認識しないが、客観的には、もちろん全体との間に相互関連を維持している。その客観的関連

とそれにかんする私的人間の認識との間には、広がりにおいても精度においても大差があり、かれは私性を基準としてのみ客観的関連を眺める。私性は自己愛の意識であって、その中心に位置するものは欲望すなわち快樂原則を志向する自我(現実性)であると思われる。一方に高度大衆消費段階があらわれて、欲望の快樂水準が上昇して自我の意識がたえず確かめられ、意識の焦点がたえず私の方向にとぎすまされていき、他方において体制が強化されて一層純粹に客観化され確立していけば、両者の客観的な関連がますます多元化しかつ強じんものとなって、事実上、体制は無比の支配力をもって個人の生活行動を統制するのであるが、私化する個人の主観的展望のなかでは、体制はいわば空気のように排除され、おしのけられて、客体化されていく。そこに運動体としての流動形態の政治体制が、やがて行政国家として機構化され日常化していく過程に照応して、政治を疎外する意識が成立する。現代における政治からの疎外は、行政国家の純粹化を条件とする、政治を疎外する意識として完成しているといえよう。私性というものがたえず私化する傾向をもつことはデュルケームの分析にくわしい(E. Durkheim, *Le Suicide: étude de sociologie*, 1897)。「学生・青年層の保守化」といわれている現象は、この意味における政治からの撤退を元本とする利子とみられる。その場合の「私」の政治的意識は、純粹化し客体化した政治についての観客としての、傍観的で感覺的な気分によって支配されることになる。カニは甲羅に似せて穴を掘る、というが、私的人間もまた、その欲望に浸された主観的な私的世界にたまたまぎれ込んできた体制の要素(例えば、税金・選挙・警察・失業などの遭遇の場合)に対して、「私」を原点としてアド・ホックな反応をするだけで、その出会いの体験が快感を伴わないならば、やがて不快なものとしてそれは私的世界から追われてしまう。このような観客的な政治意識が一般化すれば、その機能として「多

党化」があらわれることは理解できる。

第三に、「土着型」の社会から、「流動型」の社会へと急速な変化が進行中であるということ。これについての詳細は別稿を参照してほしいが、(鈴木広、「社会的移動論」『社会学研究』第三〇号、一九六八)要約的にいえば、土着型社会は「ムラ」(農村ではない)を典型とする人間関係であり、それは家や住居の土着を通じて地域と、または職場の土着を通じて共同体と、密着し、地域や共同体(村落共同体・町内会・企業・組合などを含む)に相対的に埋没し、したがってそれから主観的に離脱しえない劣等感覚をもつ、精神的發育不全者の社会である。このような社会の規制は離脱不能(土着性)を条件とする。離脱の条件は多様であるが(農家ならば自立化、企業ならば労働市場の流通化、組合ならば政党支持の自由など)、一つの重要な要因は、「社会的移動」の一般化である。垂直的移動であれ、水平的移動であれ、社会的地位の変化はつねに何らかの離脱を前提として生じる。地域的表現としての都市化・郊外化・人口流出・団地形成などは、すべて地域的土着性からの離脱、したがって流動密度の増大につながる。また階層的表現としての転職率の増大、新しい職種の成長、大学進学率の上昇、労働市場の逼迫などは、いづれも階層的土着性の破壊の条件を作り出している。転職または転勤が地域間移動と重なり合って生じる場合には、土着性は最も強く破られる可能性がある。学生や青年層は一般成人と異なって、「家庭」という最終的な土着性をも欠いており、その意味で最も「流動的」な層となる条件をもっている。(評論風のものであるが、拙稿「学生と社会は死んだか」『展望』第二二号、一九六七年一〇月、九州大学、を参照されたい。)このようにして、社会的移動の増大の極限に土着性ゼロ、ないし家庭のほかに職場にやや強い土着を示すのみの「自由浮動的(freischwebend)」な諸個人のブラ

ウン運動としての、「流動型社会」を構想することができる。

いうまでもなく、これらの変貌過程は右に述べたように一般化され単純化された形で進行してはいない。さまざまな媒介変数によって媒介されているから、現実にはるかに錯綜している。しかしこれら三方向における変質が重なり合い、互いに強化し合って進行していることは、一応前提的に仮定しておいてよいと考える。社会構造と生活構造との連動関係の変化を通じて、政治意識の変容を把握しようとするさいの基礎的前提を、以上のように設定した上で、ついでより具体的な形で以下の実証手続きに即した解説を加えることにしよう。

総括的にいえば、土着型社会の流動化は高度大衆消費経済を媒介として、私的人間を純粋化させ、同時に体制そのものの純粋化をも進行させる。ただしこの過程の政治的表現は都市においてより純粋にみられ、農村部においてはその展開は未熟である（第一表）。以下では農村に比重のかかった都市近郊を対象として採り上げるが、都市部の実態については現在、調査研究を進めており、やがて結果が明らかとなろう。

第二節 説明の手続き

昭和四十年の国勢調査結果によると、西日本の各県は、広島を除き、すべて人口の絶対的減少を示している。すなわち人口都市化の波が、西日本全域に及び、これまで四大工業地帯の一つとして、日本の産業地図のなかで重要な地位を占めてきた福岡県さえも、その人口は僅かながら減少に転じた。この事実の一つには人口の大都市集中と農村部人口の流出を意味するが、それは内容においては若年人口の流出・都市化であり、結果的には農村人口の老令化に外

ならない。福岡県の場合、全体として人口は減少したが、福岡市・北九州市などを中心とする大都市部では、相当数の人口増加がみられるから、人口の流出と集中の二つの過程が、いわばあい重なつて現われているわけである。

このような人口流動過程は社会・経済的・政治的な場面では、どのようなインパクトとして機能するであろうか。

人口移動過程は、それ自体、主として全国的な産業化の動向によってひきおこされるものと考えられるが、地域的な部分での影響の現われ方を問題とすれば、それはまず都市的地域ないし都市的職業の拡大をもたらす。そして、都市近郊農村地域は、人口の流出と集中の両面の事実すなわち土着と流動との関係を、比較的典型的に表現すると考えられる。それは近郊農村地域それ自体については、農業構造の変化にともなう農民層の分化を深め、分解基軸の上昇、兼業農家率の上昇、地域内での都市的職業従事者比率の上昇という表現形態をとることとなる。そしてこのような階層構成の変化流動化は、徐々にではあれ土着的な村落構造そのものを不可避的に変容させていくであろうし、村落内部に新たに異質的な諸生活要素をもちこむこととなる。しかしながらこうした住民生活の客観的諸条件の変容が、直ちにかれらの生活態度なり政治意識なりの変化をもたらすとは限らない。客観的諸条件の変化と主体的ないしイデオロギー的諸要因の変化との間には、時間的なズレが生じているであろう。ところで政治的な場面についていえば、昭和四十二年一月の総選挙結果にもみられたとおり、農村部での政治状況に比較して都市部では、いわゆる「多党化」という形での、住民の政治意識の変質過程が進行していると述べたが、近郊農村にはいわば伝統的土着の政治状況と、都市的な新しい政治状況との、なんらかの形での両立の事態がみられるものと思われる。日本の政治状況の将来は、現在の選挙制度その他の諸条件を前提とする限り、一方ではさききのべた方向に変質をはじめている都市住民の政治

関心を、政党や政治運動がどのように把握するかということに制約される方向で動いていくであろう。また他方では老令化する農民社会の土着的な生活構造が、どのように変化解体するかしらないか、そしてその事態を政治がいかにとらえるにかかっている。われわれが調査対象として選び出したこの近郊農村は、現在のところ、純農村に近い性格のものであることは後述のとおりであるが、それにもかかわらず都市化ないし郊外化の傾向はかなり認められるし、それは今後も拡大・深化するものと予想される。

この調査はどのような状況におかれた一農村の住民を対象として、「社会構造Ⅱ生活構造Ⅱ政治意識」の変化における運動装置の実態を明らかにしようとするものであるが、そのさいとくにわれわれが注意したのは、すでにのべたように政治意識の変化を抽象的に扱うのではなく、それを地域社会の生活の仕組みのなかに具体的に置いて、全般的な変化の特殊化として考えようという視点である。すなわち、社会構造の変化にともなう住民のそれへの参加様式としての生活構造（職業的・階層的あるいはデモグラフィックな条件、集団構造への参与の型、インフォーマルな人間関係・家関係など）の型の差異および変化が、政治意識のどのような方向の変化形態と関連を示すかということ、さらに生活構造と運動関係にある生活態度または生活感覚が政治意識と関連しているかどうかということ、そして政治的社会的な意見がどのような人間関係のなかで形成されるかという諸点である。総じてこれらの問題群は、政治を中心とする運動関係という事態に対する、構造分析的アプローチと、行動分析的アプローチとを綜合する手法によって解明されるものであるといえよう。

もしこれらの問題群が充分に解明できたならば、たとえば近郊農村における政治学習をどのように進めることが有

効であるか、という点についても実践的な手掛りが与えられるであらう。

以上のような目的の調査研究は、一定地域から抽出された標本について実施することも可能であり、有名なカツ・ラザスフェルドの『パーソナル・インフルエンス』は、その古典的な研究成果である。しかし地域社会における人間関係のネットワークを充分に明らかにするには、悉皆調査が最も有効であることはいうまでもない。もし「誰が誰を」とか「誰から誰に」という具体的な形で、人間関係や意見の影響過程が明らかになれば、そこに土着から流動化へと向っている一地域社会の人間関係地図がえがかれる筈であり、それは「体制Ⅱ個人」の相互関係の解明にとって不可欠である。そしてこれを作成するには悉皆調査以外の手法はない。そこでわれわれは、都市近郊一農村地域の有権者四四一名の全員を標本とすることにした。調査不能票を除き、有効標本は結局三八八票であり、これは予定標本の八九%にあたる。

この調査の特色の一つは、心理学者（三隅二不二教授）、政治学者（徳本正彦助教授）と社会学者とが、不充分ながら協同研究の形をとったことである。しかもこの研究態勢を継続発展させる予定である。冒頭の問題意識にとってもこの態勢は有効なものであると思われる。

〔付記〕調査の実施経過について詳細は省略するが、調査時点は一九六六年二月（国会解散の直前）、左記の諸君の協力をえたので、氏名を挙げて謝意を表したい。

文学部社会科学学生、藤延憲幸、増田邦彦、住田章夫、伊藤博彦、上村幹夫、柳井孝、久永英一、平井節子、永田素子、安広佐紀子、渡辺佳美、有松泰子

教育学部集団力学専攻学生、末藤八紘、田中七四郎、檀征生、時村俊郎、広尾義彰、荻尾彪、吉原宗洋、宮原則雄、石川莞爾、日野和夫、占部信広、同、集団力学研究室、田崎敏昭、幸坂恵美子

土着型社会の流動化をめぐる政治的状况

第二章 都市近郊の地域的性格

第一節 概 説

福岡県三井郡小郡町大字味坂字下西味坂が調査対象村落である。藩政期における有馬領の一村であり、「自然村」とみられるが、明治二十二年ほか五ヵ村と合併して味坂村となり、昭和三十年、隣接一町三村と合して小郡町となった。町の人口は昭和四十年国調で二六、九四一（昭和三十五年二四、六四二、約一割の増）、世帯数五、六一九である。西鉄大牟田線で久留米、鳥栖、福岡市などに結ばれ、昭和二十八年自衛隊の駐屯部隊が設置されたことから、近郊的な性質を急速に強めつつあり、九州縦貫道の要所と予定されているため、その傾向は一層顕著である。

全体として水田稲作農業を中心とし、麦・菜種・蔬菜生産も盛である。福岡県の農家約一五万戸中、兼業は八二％であるが、小郡町の農家約二、五〇〇戸も、兼業が八三％で大差はない。しかし県の場合、一兼が三七％、二兼が四五％に対し、小郡町では四三％対三九％で、兼業化の進度は相当ゆるやかといえる。経営規模別に一ヘクタールおよび二ヘクタールの線で三層に区分した場合の構成比は、県で七二、二五、三（％）となるが、小郡町では五六、三七、七（％）であって、比較的経営規模は大きく、純農村の特徴がみられる。

直接の対象とした下西味坂は、第一章の問題解明にふさわしい、土着性と流動性とをあわせもつ地域で、しかも現在その流動過程にあるというのが選定の理由である。下西味坂は明治二十二年戸数九七戸、人口五〇一、田一一三町

畑七町の小村であつたが、周辺の平方、光行、八坂、上西味坂、赤川の諸村とともに味坂村となつた（四五一戸、二、四五八人）。記録によると、当時「現今固有村ハ何レモ独立スルノ資力ナク、到底自治ノ目的ヲ達スルヲ得ズ。地形人情等ニオイテモ、敢テ故障ナキタメ、合併シテ有力村ヲ構成セントス。……六ヶ村ヲ以テ合併スレバ、将来交通上モ一層ソノ便ヲエ、カツ地勢人情等モ、異別アルヲ覚エズ。人民ノ折合可ナラン」と思われた。下西味坂は東西五〇〇m、南北二、〇〇〇m、県道に沿つて北から順に、城、末次、京手、十楽の四小部落に分れている。（有権者数各八六、一五〇、七八、一二七）

旧味坂村の場合、戦後解放された農地は二〇〇町歩に達し、被買収在村地主は一四五名、不在地主は二二三名にのぼる。下西分の在村地主は四九名、被買収面積は田約二四町、畑約四町、また一町歩以上を買収された地主は八名である。売渡しを受けた農家は旧味坂で四〇五戸、当時の耕作規模別に、五反未満九八、一町未満七五、二町未満一九六、三町未満三六、また自小作別には、自作七〇、自小作八七、小自作一〇八、小作一四〇で小作、小自作層の比重が大きい。農地改革の影響は小さくなかつたといえよう。

下西四部落の中心地は城で、ここに役場支所、農協などの機関や商店などが多く、末次はそれにすぐ隣接し、ややはなれて京手、さらにはなれて十楽とつづく。四部落をつなぐ県道にはバスもないが、城から徒歩二〇分に西鉄駅があり、十楽から二〇分のところにも次の駅があり、とくに京手は駅からの交通には不便である。こうした地理関係がかなり重要と思われるのは、それが四部落の職業構成の特徴と結びつくからである。

以下、項目別に対象地の概説を試みる。

(1) 農 家 經 営

経営規模は全平均で一町以上が約六割に及ぶが、京手地区ではそれが七七%、末次六三%、十楽六二%に対し、城だけが三三%と小経営が目立ち、末次では階層差が大きい。逆に十楽は五反以上二町未満の中堅層が七二%に達する。また専兼別の農家構成も、小経営の多い城地区は専業が一四%にすぎず、二兼が六二%に及び、脱農傾向が強い。逆に大経営の多い京手の専業率は七八%である。地区別の専業率の順位は大経営の比率の順位にひとしい。またこの順序は階層分解の進展の程度をも示すといえよう。各戸の世帯主の職業構成をみると、地区別にみた小経営率・兼業化率の高さは、職業構成の多元化と関連し、賃労働者化・非農自営業者を多く含むことになる。この傾向は城において最も明白だが、十楽もまた類似している。いづれも都市化傾向といえるが、十楽は城に比し、下級の賃労働者化が強い点で異なり、下層方向での脱農化がみられる。いづれも交通路線との地理関係において、分解を促進する要因をもつことはすでに指摘した。

(2) 家 の 系 譜

四地区一三三戸のうち四七%が明治維新以前からの居住戸であるが、その比率は京手八〇%、城三〇%と大きな差がある。戦後の来住戸は城四六%、末次・十楽が約二〇%、京手はゼロという差を示す。(1)に述べたと同じく、城と京手とが対照的である。定住以来の経過代数をみても、新旧家の混在は城において最も著るしい。家の来住時期と世帯主の職業との間には一定の関係がある。すなわち、農業は最も来住時期が古く、中小零細企業従業員は最も新しい。その中間に大企業従業員・公務員と自営業者がくるが、前者の来住時期分布は農業のそれに近く、後者は中小企業従

業員に近い。この順序は(1)の事実と合わせて、階層分解の順序を意味するのではないかと思われる。地区別に居住戸中の本家の比率をみても、城↓京手の順序はかわらず、逆に分家率は京手を筆頭にした農業性の順序にひとしい。すなわちこの場合、本家率よりも分家率の方が、集落の親族性の程度をよく示す。(城地区の本家のなかには「独立戸」つまり「非分家」という性格のものが混入している。)

(3) 階層の意識

尤も、本分家関係が今日の村落生活においてどの程度実質的に機能しているかは疑問である。一例として、本家分家別に世帯主の階層帰属意識を、戦前と現在の二時点における自己判定によって比較すれば、戦前(昭和十八年頃)において中ノ上層以上と判定する層では、どの層でも本家の割合が大きく、中ノ中層以下に自己判定した者では、下ノ下(最下)層を除き、どの層でも分家の割合が高いから、階層自己判定と本家分家別との間には相関関係があるといえる。(戦前段階は現時点からの回想評価であるため、本家による判定に「回想バイアス」が生じ、上位各層と最下層とに両分化されたという解釈を無視すれば)。現時点における階層判定でも、やはりこの傾向は残っているが、中間層以外では、本家分家が各層内で占める比率の差は非常に接近している。本分家の差は中ノ上・中の二層においてのみ強いが、その他には殆んどない。本分家のプレスティジの差は、中間層内部の微少な差に圧縮されてしまったわけで、全体として中位階層への平準化の色彩が濃厚である。最下層も増大しているが、日本人の階層帰属は低位に偏ることに注意したい。また戦後來住戸の影響も考慮すべきである。さらに階層帰属意識は、農家の場合には経営規模とかなり高い相関関係がある。一町五反以上の大経営農家の四五―六四%が、中ノ上より上位の階層に自己を位置づ

け、一町五反以下の小経営農家ではそれが一四—二六%に低下する。一町—一町五反の中経営では中ノ中層に帰属させる者が四八%であり、一町—五反、五反—三反、三反以下の各層では、中ノ下以下の各層に帰属意識をもつ者が、それぞれ五八%、六八%、八六%となる。階層帰属意識と本分家別との相関よりは、それと経営規模との相関の方がかなり強いということである。

第二節 標本の属性

この節では、まず世帯主について、つぎに世帯主を含む全対象者の属性を、要約的に検討しておくことにする。

(1) 世帯主標本

まず地区別にみて、世帯主の年齢構成では、最も農村的な京手地区に高令者が多いほかは、特記すべきものはない。学歴では全体として義務教育修了以下層が六四%であり、城・京手という対照的な二地区で学歴構成に分散がみられ、その他の二地区では低学歴層への集中が、相対的に強い。

つぎに職業と収入に移る。世帯年間収入は、兼業化の進んでいる城・十楽で高く、末次では低所得層が多く、京手はその中間にくる。家族員数を度外視すれば、高所得世帯の比率は、多い順に、城・京手・十楽・末次となり低所得世帯はその逆の順序で多い。この順位は学歴構成の順位と一致するが、城が都市化Ⅱ脱農型高所得、京手が村落型Ⅱ大経営型高所得をあらわしている。収入を職業別にみると、農家の所得は六〇万円層と一〇〇万円層とにわかれ、全体のバラツキが大きい。大企業・公務員は一五〇万円以上の高所得層を含み、農業につぐ分散を示す。自営業は中位

レベルの収入に集中し、中小零細企業従業員はそれよりやや低いところに集中する。その他グループは最も低位に傾斜する。地区別に職業構成と収入水準をみれば、城・十楽における兼業化率の高さという共通要因と、兼業内容という差別要因とが、また末次・京手における農家率の高さという共通要因と、経営規模という差別要因とが、このような地区別の収入差を結果させた、と解釈できる。

さきに階層意識と経営規模との相関を示したが、階層帰属意識は収入水準とも強く相関する。かなり一貫して高収入Ⅱ上位階層、低収入Ⅱ低位階層という帰属関係がみられる。本分家要因の後退と経済的要因の顕在化がよみとられるというべきである。

(2) 全 標 本

世帯主を含む全標本について、年令構成と職業構成とに触れておく。職業における非農業率は二〇才代で最も高く、他の各世代との断絶が大きい。非農業率は三〇才代と四〇才代とで逆転があるが、概して若年世代ほど高い。ただ自営業者が四〇才代に集中し、中小零細企業従業員が二〇才代に集中している点は、大企業従業員・公務員が二〇才から四〇才代まで、ほぼ均等に分散しているのにくらべて特殊である。

標本三八八の性別は男一七二（四四・三％）、女二一六（五五・七％）で、女性の比率が非常に高い。年令別には二〇代一九・三％、三〇代二一・四％、四〇代二〇・九％、五〇代一七・五％、六〇代一二・四％、七〇代八・五％である。福岡県人口の年令別構成に比較すると、二〇代、三〇代では少なく、四〇代以上では過大であって、ここには若年層の流出傾向とともに農村人口の高令化がある。性別ではとくに二〇代の男子、ついで三〇代の男子が、女子

にくらべて、実数においてかなり少なく、また県人口とくらべてもその比率は大きく異なる。四〇代以上になると、男女いづれも、県人口の場合を上まわる比率を示す。

この章を通じて、第一章の問題設定によって、調査対象が一応、適切なものであることが指摘できたと思う。本章では数字の図表化を除外したが、その詳細については鈴木広他『都市近郊農村における政治意識とリーダーシップ』（昭和四十二年三月、福岡県）の参照をお願いしたい。

第三章 生活構造分析

第一節 本章の考え方

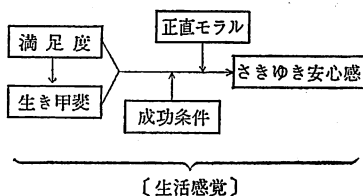
この章および次章では調査票の集計結果にもとづいて、都市近郊住民の生活構造と生活態度について分析を加え、それが第五章に述べる政治意識の諸形態のあり方に対して、いかなる機能的な関連をもっているか、という問題を追求してみたい。

生活構造とか生活態度とよばれている実体については、定義上、さまざまな見方が成立している。しかしここではそうした概念論議に深く立ち入ることをさけ、当面必要な限りで、それぞれの操作的な意味内容の規定にふれておくことにする。一般に、生活構造の概念には、問題意識の差異を反映して、大きく二つの規定様式がある。一つは主として社会福祉学的なアプローチの中から成立してきた生活構造概念で、それは「家計」の構造に大きな比重を置いて、生活者の生活諸条件を分析しようとする立場につながっている。したがってそこでは、たとえば家計収入の構成にお

ける階層別の特性（下層階級における低収入多就労型の概念など）の把握とか、家計支出における費目別構成（古典的な例はエンゲル係数）の特性把握などの精密化、階級的比較などが問題の焦点となる。もう一つの問題規定は、主として社会学的な分野で扱われているもので、これにもいろいろのケースがありうるが、概して、当該個人を主体者とした場合の、かれが維持し関係をもっている各種の役割関係のもち方のパターンを指しているといつてよい。たとえば、個人が維持している人間関係を、フォーマルな集団に枠づけられた役割関係とインフォーマルな集団に枠づけられた役割関係とに分類して、かれの階級所屬別に、それらの比率を分析する有名な Axelrod や Dotson らの研究方向とか、かれの集団参加構造を階級別に分析する、Komarowsky と Lipset らの研究方向などが、この考え方を代表するといつてよい。この報告では後者のアプローチを採用する。この点の理論的問題については鈴木広『都市化の社会学』（一九六五年、誠信書房）を参照されたい。

また第四章にとりあげる生活態度の概念もきわめて多義的であるが、ここでは質問調査票中の五問を中心として概念化することにした。すなわち生活態度を、具体的な生活場面（たとえば買物とか学校教育とか家庭生活とか）に応じて意見反応として把握するよりは、もっと抽象的ないし感覚的なレベルでこれを扱うのである。これら五問の内容は、「生活」というものを感覚心理的な次元でおさえ、①現在の日常生活に対する包括的な価値判断としての満足感、②日常生活行動に対するアスピレーション（意欲）または主体的な動機づけの強さをあらわすものとしての生き甲斐感覚、③未来に対して現在の生活諸条件を投入し、そこであらわれてくるさきゆき不安感の有無、④生活行動において遵守を要望される一般的な道徳規範の主体的表現たる「正直」モラルへの同調度、⑤生活状況を構成する二大要因

図1 生活感覚の構造



としての個人主体と社会とのどちらに、生活におけるアチーブメント（成功）のより大きな条件力を想定しているか、という五つの要因とし、これらがいわゆる「生活」の、感覚次元における構成要素であると考えerわけである。わかりやすく図示すると、〔第一図〕のような構造になるであろう。

以上にのべた生活構造および生活感覚の型が、政治行動のあり方と、どのように結びつくかについては、第五章でふれることになろう。

広い意味での生活構造は、個人の職業上の社会的役割遂行における定型化された諸人間関係と、家族中心の日常の、経済的にいえば消費面での、定型化された諸人間関係とからなると考えられる。前者は職業構成、収入構成、農家経営の諸条件などの諸指標によって類型化することができるが、概してそれは農業・自営業などのいわゆる旧中間層型の場合と、生産（経営）場面と消費場面との分離を特徴とする、都市的部分の場合とに二分され、後者はさらに経済過程への参与の仕方に応じて、資本家部分、管理職部分や新中間層、労働者層などに、あるいはもっと細かく類型化できる。この調査の対象地の場合については、すでに述べたところである。

ここでは、上の要因を考慮しつつ、さらに第二の消費、日常の社会生活場面における役割関連の型をも考えることにする。そのさいまず対象者個人のフォーマルな集団への参加パターンを考えることから始めよう。

第二節 フォーマルな集団結合

フォーマルな集団の操作概念として、ここでは(1)成文化された規約をもった、(2)団体幹部が存在する、という二つの条件をみたすような集団と考えることにする。このような団体への参加は一般に、(1)参加している集団の数の多少、(2)参加の度をあらわすものとしての役職経験の有無、または会合への出席頻度、ないし対象者当人の意識する限りの集団への愛着度や重要性の認知、(3)あるいは参加集団の種類別分類などの諸側面から、分析される。すでにのべたようにわれわれはこれらの側面をすべて引き出すことができるように質問票を構成しておいたのであるが、結果的には、上記の(1)と(2)役職経験の有無の二点のみを利用して、集団参加パターンを検討せざるをえなかった。

ここで予想されることは、日本の村落社会では、概してこうした集団参加分析研究が発達してきた主たる背景をなす都市社会とはちがって、住民の集団参加パターンには独得なものがあるという点である。すなわち、一つの村落社会はそれ自身がいわば一つの村落共同体として構造化されており、村落内におけるいろいろなフォーマルな集団は、多かれ少なかれこの村落結合の機能的構造的な諸部分として存在しているという事情である。住民とくに農民が村落共同体の構造の枠の中で、はじめて生活を保障されるものである限り、かれらは自動的に、共同体のインテグラルな諸部分をなすいろいろな集団に参加せざるをえない仕組みがある。アメリカや日本の都市社会での研究成果として指摘されている事実、たとえば集団参加における階層差というような傾向は、そこでの住民が村落共同体的なまる抱え的な集団構造から解放され、バラバラな個人として存在し、少なくとも論理的には集団参加ゼロの状態から、その生活

構造を組み立てていかねばならない事態におかれているからこそ、すぐれて鋭く表現される傾向なのである。

日本の村落社会では、農業生産を営む限り土地利用、水利慣行、労力交換、機械利用、米の流通統制、農協系列といったものから、祭祀、葬儀、年中行事にいたるまで、きわめて強い地域的統合への要求が課せられる。最近、農業構造の変貌にもなつて、上・中層農家の経営的な自立性は高まっているが、全体としては、共同体的拘束は依然として根強く残存している。それが政治場面での部落推せん方式・有力者層の合議の下への強制といった、前近代的な選挙パタンの背景となっていることはいうまでもない。

したがって、典型的都市地域における集団参加パターンとはちがったものがあらわれるのではないか。たとえば参加量という点では、都市住民より一般に多くなるであろうと思われた。しかし調査技術上の制約もあるけれど、集団参加量(数)の点では概して都市地域より多いとはいえ、階層的、職業的に一義的なパターンは見出しにくかったのである。

まず性別、年令別に参加集団数を検討しよう(表二)。男女別の参加傾向に、さして大きな差はないが、齊一的にいえることは、男の参加数が多いということである。参加数不明の者を別とすると、参加ゼロの者は女の一七%、男の九%である。従つて、一つ以上の集団に参加している者は男の八四%、女の七七%である。男の参加量が高いということは、一つには若年男子の流出に消極的な原因がある。しかし基本的には男が家の主たる責任者として村落内での各種団体や、通勤先での労働組合などに参加していること、つまり男の対社会的な家の代表役割遂行者たる点にその条件がある。この点は都会地域における男女の参加パターンでは、もっと顕著な差となつてあらわれるのが普通であ

表2 性別・年齢別・参加団体数

分類 団体数	男	女	20代	30代	40代	50代	60代	70以上	計
0	15 (8.7)	37 (17.1)	11 (14.7)	3 (3.6)	5 (6.17)	8 (11.8)	13 (27.1)	12 (36.4)	52 (13.4)
1	58 (33.7)	66 (30.6)	27 (36.0)	24 (28.9)	26 (32.1)	22 (32.4)	14 (29.2)	11 (33.3)	124 (32.0)
2	40 (23.3)	49 (22.7)	19 (25.3)	23 (27.7)	24 (29.6)	16 (23.5)	5 (10.4)	2 (6.1)	89 (22.9)
3以上	46 (26.7)	52 (24.1)	14 (18.7)	29 (34.9)	24 (29.6)	19 (27.9)	7 (14.6)	5 (15.2)	98 (25.3)
D. K.	13 (7.6)	12 (5.6)	4 (5.3)	4 (4.8)	2 (2.5)	3 (4.4)	9 (18.8)	3 (9.1)	25 (6.4)
計	172 (100.0)	216 (100.0)	75 (100.0)	83 (100.0)	81 (100.0)	68 (100.0)	48 (100.0)	33 (100.0)	388 (100.0)

って、この調査地域で男女差があるとしても、都市地域にくらべると、その差はかなり小さいと考えられる。おそらく男女差が小さいということは、農村では女が、男と同等あるいはそれ以上に農業・家事両面でも重要な役割を果し、一般に考えられている以上にその実質的な地位は高く、したがって地域婦人会や農協婦人部・PTA、さらにはデパートの「友の会」などに参加しているという事情によるのであらうと考えられる。

集団参加量を年齢別にみれば、おそらく若年層や老人層では、村の組織の中で役割担当者としてはたらくことが少ないから、参加は少なく、中堅層たる中・高年齢層に多集団参加がみられるであろう。表示のように、参加ゼロの者は三〇代が四%、四〇代六%、五〇代が一二%で、この各世代が全体の平均よりも参加ゼロが少ない。三つ以上の集団に参加している者は、逆に三〇—五〇代において平均を上まわる比率を示している。これはいわば予想される傾向であらう。

表3 収入階層別・参加団体数

収入 (万円)	0 ~ 49	50 ~ 89	90 ~ 129	130 以上	D. K.	計
団体数						
0	5 (8.1)	16 (13.5)	13 (15.9)	10 (16.1)	8 (12.7)	52 (13.4)
1	22 (35.5)	39 (32.8)	23 (28.0)	22 (35.5)	18 (28.6)	124 (32.0)
2	18 (29.0)	30 (25.2)	23 (28.0)	8 (12.9)	10 (15.9)	89 (22.9)
3 以上	15 (24.2)	27 (22.7)	21 (25.6)	19 (30.6)	16 (25.4)	98 (25.0)
D. K.	2 (3.2)	7 (5.9)	2 (2.4)	3 (4.8)	11 (17.5)	25 (6.4)
計	62 (100.0)	119 (100.0)	82 (100.0)	62 (100.0)	63 (100.0)	388 (100.0)

土着型社会の流動化をめぐる政治的状况

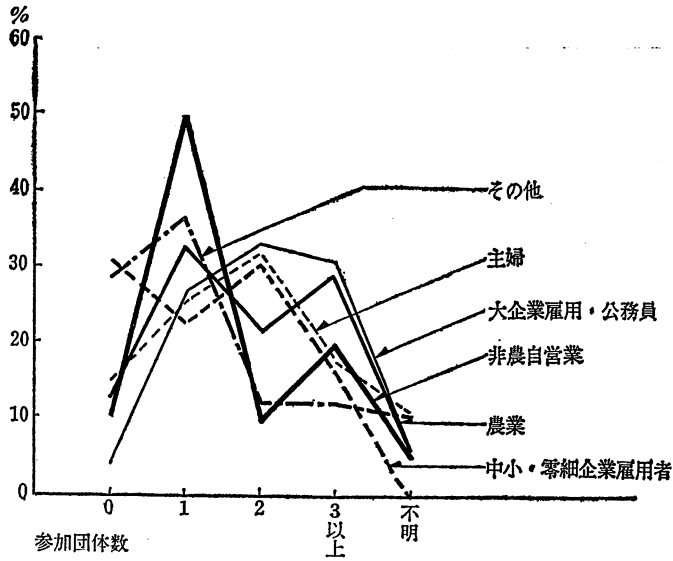
ところで一般に参加集団の数は、経済的な階層において上位である者ほど多いことが従来アメリカや都市地域では指摘されてきた。村落社会ではどうか(表三)。これをまず収入階層別にみると、参加ゼロのグループは予想と逆に、高収入ほどその%は大きい。参加集団が一つである者は収入の低い層と高い層の両端において多く、参加集団が二つである者は、参加ゼログループとほぼ同様に、収入が高いほどその%は小さい。ところが多集団参加グループのみで、大体において予想されたような高収入多参加の傾向がみられた。このような事実は一応次のように解釈される可能性がある。少参加で高所得のグループは、多参加高所得グループよりも、伝統的な村落構造の枠組から、相対的に遊離している部分であろう。たとえば前者は非農・二種兼業的な内容を持ち、後者は専業または一種兼業的な上層農家であるといえるかもしれない。いずれにしても、アメリカの都市における集団参加パターンなどにくらべると、参加ゼログループが極端に少ない

表4 職業別・参加団体数

職業	団体数	0	1	2	3以上	D. K.	計
農業		24 (10.4)	76 (33.0)	50 (21.8)	67 (29.1)	13 (5.7)	230 (100.0)
自営業		1 (10.0)	5 (50.0)	1 (10.0)	2 (20.0)	1 (10.0)	10 (100.0)
大企業公務		2 (4.1)	13 (26.5)	16 (32.7)	15 (30.6)	3 (6.1)	49 (100.0)
中小零細業		7 (31.8)	5 (22.7)	7 (31.8)	3 (13.6)	— —	22 (100.0)
主婦		4 (14.3)	7 (25.0)	9 (32.1)	5 (17.9)	3 (10.7)	28 (100.0)
その他		14 (28.6)	18 (36.7)	6 (12.2)	6 (12.2)	5 (10.2)	49 (100.0)
計		52 (13.4)	124 (32.0)	89 (22.9)	98 (25.0)	25 (6.4)	388 (100.0)

ことが特徴的である。団体参加の状況をつぎに職業別にみると、(表四)のように、参加ゼロ・グループは中小零細企業雇用層が平均の二倍以上に達し、主婦層がこれにつぐ。農業と自営業とはほぼ同率であるが、とくに大企業・公務層の四・一％が特徴的である。すなわち都市的職業雇用者における階層差が歴然とあらわれているといえよう。これは下層の都市的職業従事者の無組織状態を裏がきしている。参加一グループでは自営業者の五〇％が目をはくほかは、上記の階層差がここでも再現している。参加二グループでは都市的職業雇用者および主婦が同率で高く、自営業が低率である。また多参加グループでは、大企業公務と農業とが約三割で優位を示しているのが注目される。このようにみると、職業別では、図示したように参加パターンは、参加ゼロの部分では主に若年層からなる中小零細企業雇用者と、主に老人からなるその他グループとが似てい

図 2 職 業 別 参 加 団 体 数 比 較



るほか、全体として、大企業公務と主婦とが類似している。グラフで右上にふくらんでいる型はど集団参加傾向が強く、左上にふくらんでいる型はその逆であるから、参加傾向の強いものから、(A)大企業公務・主婦、(B)農業・非農自営、(C)その他・中小零細企業の三タイプがみられる。(B)タイプはグラフで山が二つみられ、集団参加に多参加と少参加とへの分化が推定される型である。(C)は参加数ゼロか一の部分に山ができていう型であり、(A)は参加数二か三に山がある。(B)の農業と非農自営とは、農業の二つの山はほぼ同じ高さであるのに、非農自営の場合には左の山が著るしく高い。農業は(A)タイプに近く、非農自営は(C)タイプに近い。(C)の中小零細企業も山が二つあるが、その位置は(B)タイプの位置から、左にズレている。このような結果から大胆に推定すれば、(A)タイプの二つのグループは事実上同一階層（の世帯主と主婦）である可能性もある。一般の農業や自営業の場合には、

表5 年令別・性別・役職経験の有無

役職経験	年代別	20代	30代	40代	50代	60代	70以上	男	女	計
過去現在役職経験	ア リ	9 (12.0)	24 (28.9)	26 (32.1)	14 (20.6)	6 (12.5)	5 (15.2)	51 (29.7)	33 (15.3)	84 (21.6)
	ナ シ	61 (81.3)	54 (65.1)	53 (65.4)	51 (75.0)	33 (68.8)	25 (75.8)	106 (61.6)	171 (79.2)	277 (71.4)
	D・K.	5 (6.7)	5 (6.0)	2 (2.5)	3 (4.4)	9 (18.8)	3 (9.1)	15 (8.7)	12 (5.6)	27 (7.0)
計		75 (100.0)	83 (100.0)	81 (100.0)	68 (100.0)	48 (100.0)	33 (100.0)	172 (100.0)	216 (100.0)	388 (100.0)

主婦専業という形はほとんど不可能に近いから、この推定も改めて検討の必要がある。また(B)タイプはいずれも土着性の強い業種であるが、どちらかといえば土地そのものを生産手段とする農業の方が、土着性も地域集团的拘束を強いられる傾向も強いから、それがこのような差となって現われたのであろう。そして(C)タイプは、何らかの意味で部落の地域社会的結合から遊離した層であり、しかも(A)タイプのように外社会でその結合を回復する機会にも恵まれていないわけである。この図と表とは、このような事態を意味しているのではないだろうか。

それでは集団参加の程度を、役職についたことがあるかどうか(役職経験)を基準にして検討してみよう。

まず性別・年代別に、現在就任中の者をも含めて、これまでの役職経験の有無を分析する(表五)。全体としては役職経験を有する者二二%、D・Kを含めて経験の無いものが七八%である。役職経験者は女の一五%に対し、男は二倍の三〇%であり、無経験者は女七九%、男六二%で接近している。この事実については別段問題はないであろう。これを年代別にみると、表示したように経験者は四〇代三二%を頂点にして、二〇代一二%

表6 農地経営規模別・参加集団数

規 模 \ 参加数	0	1	2	3以上	不 明	計
2町以上	1 (5.0)	7 (35.0)	3 (15.0)	8 (40.0)	1 (5.0)	20 (100.0)
1町5反以上	1 (3.8)	11 (42.3)	3 (11.5)	6 (23.0)	5 (19.2)	26 (100.0)
1町以上	— —	9 (40.9)	6 (27.3)	6 (27.3)	1 (4.5)	22 (100.0)
5反以上	3 (15.0)	5 (25.0)	5 (25.0)	7 (35.0)	— —	20 (100.0)
3反以上	3 (15.8)	5 (26.3)	3 (15.8)	8 (42.1)	— —	19 (100.0)
3反以下	— —	4 (44.4)	2 (22.2)	1 (11.1)	2 (22.2)	9 (100.0)
その他非農	3 (17.6)	7 (41.2)	4 (23.5)	2 (11.8)	1 (5.9)	17 (100.0)
計	11 (8.3)	48 (36.1)	26 (19.5)	38 (28.6)	10 (7.5)	133 (100.0)

までの間に分布している。高年令層において役職経験者が相対的に少ないのは、D・Kグループが多いこと、各年令集団の性別構成比に関係しているものと考えられるし、さらに役職経験は現在のそれが、過去における経験よりも多く現われるであろうし、一般に社会の変化における一方向として機能分化↓集団の分散という動きが考えられ、しかも戦後における社会的平準化（地主Ⅱ名望家統制の解体）を考えるならば当然予想されるところである。

いま世帯主のみについて、農地経営面積別に参加傾向を検討してみよう（表六）。まず参加ゼログループでは小農および非農ほどその比率は高くなっているが、参加三以上の多参加グループでは、二町以上層と一町以下とくに五反未満三反以上層においてその率が高いという分化

表7 家の来往時期別参加団体数

団体数 来往時期	0	1	2	3以上	D. K.	計
明治維新前	29 (14.6)	66 (33.2)	49 (24.6)	45 (22.6)	10 (5.0)	199 (100.0)
明治年間	7 (12.7)	19 (34.5)	10 (18.0)	15 (27.4)	4 (7.3)	55 (100.0)
大正年間	— —	5 (27.8)	4 (22.2)	5 (27.8)	4 (22.2)	18 (100.0)
昭和戦前	4 (13.3)	9 (30.0)	8 (26.7)	8 (26.7)	1 (3.3)	30 (100.0)
昭和戦後	11 (15.7)	20 (28.6)	15 (21.4)	23 (32.8)	1 (3.3)	70 (100.0)
その他	1 (6.3)	5 (31.3)	3 (18.8)	2 (12.6)	5 (31.3)	16 (100.0)
計	52 (13.4)	124 (32.0)	89 (22.9)	98 (25.3)	25 (6.4)	388 (100.0)

傾向がみられる。全体としてみると、三反以下・非農グループは共通に表の右側の欄ほど%は少ないという少参加のパターンを示しているが、一町以上の各層では、参加一の欄と三以上の欄とが高率で参加二の部分の率は低い。そして五反以上一町以下層はこれら二つのタイプの間形態をなしている。また三・五反層は数字の上では二町以上層のパターンとかなり類似した特徴をもっている。これらの事実から、五反以上の農家らしい農家では多参加傾向と経営規模とは密接な関係があり、三・五反層は第二種兼業の形で高収入の機会が大きいのに対し、三反以下層はその非農的性格の強さの故に部落結合から遊離しているという経済階層としての性格のままに少参加としてあらわれたものと解釈される。集団参加の量は経営規模とかなりの相関をもつということである。こうした集団参加傾向は部落内における家の古さ

表8 階層帰属意識と参加団体数

現在の階層意識 \ 団体数	ゼロ	1	2	3	4	5	6~8	3以上の合計 %	X	計
上	12 (22.6)	19 (35.9)	10 (18.9)	6 (11.3)	3 (5.7)	3 (5.7)	—	(22.7)	—	53 (100.0)
中 上	7 (10.1)	22 (31.9)	11 (15.9)	14 (20.3)	2 (2.9)	3 (4.4)	2 (2.9)	(30.4)	8 (11.6)	69 (100.0)
中 中	13 (12.8)	30 (29.4)	24 (23.5)	17 (16.7)	8 (7.8)	1 (1.0)	2 (2.0)	(27.5)	7 (6.9)	102 (100.0)
中下・下	11 (9.2)	38 (31.7)	34 (28.3)	15 (12.5)	12 (10.0)	4 (3.3)	1 (0.8)	(26.6)	5 (4.2)	120 (100.0)
その他	9 (20.5)	15 (34.1)	10 (22.7)	3 (6.8)	2 (4.6)	—	—	(11.4)	5 (11.4)	44 (100.0)
計	52 (13.4)	124 (32.0)	89 (22.9)	55 (14.2)	27 (7.0)	11 (2.8)	5 (1.3)	(25.3)	25 (6.4)	388 (100.0)

土着型社会の流動化をめぐる政治的状況

二二

と関係があるだろうか。すでにのべたように村落共同体を枠とする村落結合の性格が伝統的であるほど、家格や家の古さは有意の要因としてはたらいっている可能性がある。村落結合の性質が、ある程度まで共同体的なものの解体の上に形成されている場合には、家格よりは純粋に経営規模や年収入などがはたらくであろうと思われる(表七)。表によると、参加ゼロ層では大正年間に来住(分家を含む)せる家が該当なしという点以外はほぼ均等に分布している。また参加一・二の場合も各層ともほとんど目立った相違は認められない。参加二において参加一の場合よりも最高率と最低率との差が幾分大きくあらわれているにすぎない(八・七対六・七)。しかし参加三以上の多参加グループについては、「その他」層を除けば、古い家は低率であり、戦後来住戸が最高率を示している。来住時期は集団参加傾向に関係がないといってよい。むしろ参加二以上を合算すると、わずかながら新しい来住戸ほど多参加的だとさえい

えそうである。ここには平準化作用の一樣相をみる思いがする。

これまで検討してきたところで、現在の階層帰属意識はかなり興味ある社会学的要因である場合が多かったが、団体参加と階層意識とに関係はないであろうか(表八)。この表で参加二以上の各行で、上層帰属者が最高率を占めているのは参加五の場合のみであり、ここでも相互関係はほとんど見出しえない。かえって参加三以上を合計してみると、上階層は二二・七%、中上層は三〇・四%、中中層は二七・五%、中下・下層は二六・六%で、上階層は最低であるし、参加ゼロおよび参加一の各行において上層帰属者は最高率を示しているから、階層意識と集団参加との間には逆の相関関係さえ考えられるわけである。これまでの集団参加研究上の常識からは相当ズレているが、上階層を除

表 9 役 職 経 験 の 有 無 別 ・ 参 加 団 体 数

団 体 数		0	1	2	3	4	5	6	8	(3以上 の合計)	D. K.	計
役職経験 に 過 去 に 役 職 経 験	有	— —	3 (8.3)	11 (30.6)	9 (25.0)	11 (30.6)	2 (5.6)	— —	— —	22 (61.2)	— —	36 (100.0)
	無	52 (14.8)	121 (34.5)	78 (22.2)	46 (13.1)	16 (4.6)	9 (2.6)	1 (0.3)	3 (0.9)	75 (20.9)	25 (7.1)	* 351 (100.0)
現 在 役 職 に	就任中	— —	14 (23.0)	17 (27.9)	15 (24.6)	11 (18.0)	3 (4.9)	— —	1 (1.6)	30 (49.1)	— —	61 (100.0)
	ナシ	52 (15.9)	110 (33.6)	72 (22.0)	40 (12.2)	16 (4.9)	8 (2.4)	1 (0.3)	3 (0.9)	68 (20.7)	25 (7.5)	327 (100.0)

(* 非該当1を除き集計)

けば、一応順序は予想されるごとくに配置されているし、それは参加二の場合にも認められるから、上階層のみは何か特殊な事情があるのかもしれない。尤も参加団体数だけでは集団参加の階層性をみるのには不十分にすぎるので、ここで役職経験を取りあげてみよう。役職経験は団体参加のうち、参加の積極性と参加の仕方における指導性の存在を意味しているから、単なる参加集団数よりも一段と具体的な次元で、集団参加パターンを表現するものであるかもしれないからである。

〔表九〕によると、(A)、(B)いずれにおいても役職経験のある者は、ない者に比較して多集団参加の傾向がある。とくに参加三以上の場合には、(A)区分において三倍、(B)区分においても二・五倍の開きがある。これはいわば当然のこと

表 10 職業別・本家分家別・役職経験の有無

役職経験	職業		職業別							本・分家別				
	農業	非農業	大企業	中小企業	主婦	その他	計	本家	分家	その他	非該当	計		
ア	52 (22.6)	3 (30.0)	14 (28.6)	2 (9.1)	9 (32.1)	4 (8.2)	84 (21.6)	37 (20.9)	41 (22.8)	4 (22.2)	2 (15.4)	84 (21.6)		
ナ	165 (71.7)	6 (60.0)	32 (65.3)	18 (81.8)	16 (57.1)	40 (81.6)	277 (71.4)	129 (72.9)	129 (71.7)	13 (72.2)	6 (46.2)	277 (71.4)		
D. K.	13 (5.7)	1 (10.0)	3 (6.1)	2 (9.1)	3 (10.7)	5 (10.2)	27 (7.0)	11 (6.2)	10 (5.6)	1 (5.6)	5 (38.5)	27 (7.0)		
計	230 (100.0)	10 (100.0)	49 (100.0)	22 (100.0)	28 (100.0)	49 (100.0)	388 (100.0)	177 (100.0)	180 (100.0)	18 (100.0)	13 (100.0)	388 (100.0)		

表 11 収入階層別・階層帰属意識別・役職経験有る者の%

収入階層 (万円)	150 以上	130 ～149	110 ～129	90 ～109	70～89	50～69	30～49	0～29	D. K.	平 均
	11 (26.8)	5 (23.8)	4 (11.4)	9 (19.1)	17 (32.7)	12 (17.9)	10 (24.4)	3 (14.3)	13 (20.6)	(21.6)
階層帰属 意 識	上上	上下	中上	中中	中下	下上	下下	D. K.		平 均
	3 (21.4)	7 (17.9)	21 (30.4)	18 (17.6)	14 (23.7)	13 (31.0)	1 (5.3)	7 (15.9)		(21.6)

あるが、このようにして団体参加量の意味を、より拡大して表現するものとしての役職経験を、つぎに四表を用いてその他の要因と関連づけて分析してみよう。

まず職業別の役職経験有無(表一〇)では、やはり全体の平均に最も接近する農業と、経験者率が平均を上まわる主婦・非農自営・大企業公務と、平均を下まわる中小企業・その他の三タイプにはっきりわかれた。これは集団参加における三タイプとほぼ同じ内容であるが、非農自営の役職経験率が農業よりも高くあらわれた点が異なっている。ここでは参加集団や役職の種類にまで立ち入って検討することはできないが、これら二つの旧中間層がどちらも土着性を特徴としながらも、非農自営が土地そのものを経営手段とするのではなく、むしろ一定の地域的人間関係への志向が強いということが一つの要因であるかもしれないが、実数においても少ないから、決定的なことはもちろんいえない。つぎに同じ表で本家分家別にみると、本家よりも分家のほうに役職経験率が高いから、この場合にも家の系譜よりもその平準化作用の影響が大きく、実質的な差はないというべきである。

しかも収入階層別に、また階層帰属意識別に役職経験の有無を検討してみても、殆んど意味のある特徴を発見することはできない(表一一)。ただ「下ノ下」階層帰属者の場合に、やや顕著な低比率で役職経験の無い者がみられることが指摘できるにす

きない。とはいえ収入や階層と役職経験との相互関係はいうまでもなく一次元的なものではありえないから、総合的な判断が必要となる。収入・階層帰属意識別についていえば、役職経験ある者の分布には、概して二つの山があるようにみえる。最上層と中堅または中の下層とが分化している。経営面積別の集団参加数の分布にも同じパターンがみられることからすると、これら大ざっぱにみた限りでの、役職経験を多く有する二つの層は役職内容においてちがいが、同一集団においても参与の仕方がちがっているのかもしれない。また一般に役職経験を過去・現在にわたって一括したところから、それぞれの時点における特徴が薄められる結果となったかもしれない。

以上のフォーマルな集団参加について要約的に述べるなら、一応の仮説として、ここで次の推論を提出しておきたい。これまで検討してきた限りでは、この地区の集団参加様式はかなり複雑で、必ずしも一義的な解明を許容するようなものではなかったが、ただかなりの程度はつきりと指摘できたことは次のとおりである。

- (1) 全体として参加ゼロの者が少ない。
- (2) 女性の参加が予想よりも著しい。
- (3) 若年層と老令者は参加が少なく、中高年令層が主たる参加グループとなっている。
- (4) 収入階層別には注目すべき傾向はない。
- (5) 職業別には、(A)大企業公務・主婦、(B)旧中間層たる農業・非農自営、(C)中小零細・その他という順で参加が多い。
- (6) 農家のみにしてみると、経営規模とのある種の相関関係がみられる。

(7) 家の古さとか本分家別・階層意識別などとは重要な関係がみられなかった。

(8) 役職経験は男が女の二倍である。

(9) 役職経験者の年令別分布は上記(3)と類似している。

(10) 職業別の役職経験者分布も上記(5)と類似している。

(11) 本分家別にみても役職経験分布との関連はない。

(12) 収入階層別・階層意識別にも一元的関連はみられない。

以上の諸事実から次のような仮説を立ててみよう。

(1) この地域における団体参加の形態は、住民の職業構成の多元性を反映して、少くとも二つの原則がはたらいっており、それが部分的に混合して作用しているために、参加形態が混乱した様相を呈している。その二つのうちの一つは都市的な部分における団体参加の型で、これは前記の(5)、(10)にみるように、かなりユニフォームな形で確認できる。

この形は従来、都市社会学で指摘されてきた原則と一致している。

(2) 問題は農業的な部分における団体参加に、どんな原則がみられるのか、という点で、これは従来研究が進められていなかった問題である。ここにはまず、都市とちがって村落共同体的な *ascribed* な重疊的な団体参加の型がある上、さらに分化の指標として①経営規模、②兼業化、③世帯収入の差の三つの要因を設定することができるが、農地改革以来深まってきた④平準化の傾向が基調にある、という意味で、事態は多元的に構成されている。これが問題を複雑化している条件である。これら二つの異質の原則が同一地域に集中してはたらいっている結果、一層その説明が困

表12 兼業形態別・農家世帯主の職業

	農 業	自 営	大企・公	中 小 企	計
一 兼	28 (90.3)	— —	3 (9.7)	— —	31 (100.0)
二 兼	14 (37.8)	3 (8.1)	16 (43.2)	4 (10.8)	37 (100.0)

難となったのであろう。

このうち(1)については付言するまでもなくこれまでに述べてきたとおりである。(2)について世帯主の専兼別参加団体数をみると、専業農家の団体数三以上の者の比率は三六%、第一種兼業のそれは一八%で、前者が二倍である。(ただし第二種兼業のそれが四三%と高いのは実数において六、しかも農業を従とする非農性の強いグループであるから、ここには別の原則が作用しているともみられる。)また経営面積別に役職経験率をみると、一町以上層では経験者率二八・一%、一町以下三反以上層で二三・一%、三反以下層では経験者ゼロである。役職経験を専兼業別にみても、専業の経験率三八%、一兼は三二%、二兼は三六%、団体参加と同様の傾向が見出される。

ここに述べたことを裏づけるためには、まず第一種兼業と第二種兼業とで、世帯主の職業にどんな差があるか、とりわけ第二種兼業には、「異質の原理」が添加されているという推論が正しいかどうか、を検討しなければならない。その結果は上の表となった。

すなわち一種兼業はほぼ完全な農家であるに對し、二種兼業は、甚だしく脱農化が進んでいる。とりわけ、大企業・公務が四三%で農業を上まわる比率を示しているし、全体として都市的職業が六二%に達している。団体参加傾向における二種兼業の、農家としては特異なパターンは、この都市的原理の滲透による結果である可能性が大きい。

表13 経営面積別農家の兼業率・年収入

区分 面積	専 兼 別			年 収 入 (万円)				合 計
	専	1 兼	2 兼	0～49	50～89	90～129	130以上	
2町以上	14 (66.7)	6 (28.6)	1 (4.8)	— (—)	5 (23.8)	8 (38.0)	6 (28.6)	21 (100.0)
1.5町以上	16 (64.0)	5 (20.0)	4 (16.0)	2 (8.0)	4 (16.0)	6 (24.0)	5 (20.0)	25 (100.0)
1町以上	8 (36.4)	9 (40.9)	5 (22.7)	2 (9.1)	10 (45.5)	7 (31.8)	2 (9.1)	22 (100.0)
5反以上	6 (30.0)	6 (30.0)	8 (40.0)	8 (40.0)	7 (35.0)	— (—)	3 (15.1)	20 (100.0)
3反以上	3 (15.8)	4 (21.1)	12 (63.2)	5 (26.3)	9 (47.4)	2 (10.5)	1 (5.3)	19 (100.0)
3反以下	— (—)	1 (11.1)	7 (77.8)	5 (55.6)	1 (11.1)	2 (22.2)	— (—)	9 (100.0)
非 農	— (—)	— (—)	— (—)	7 (46.7)	5 (33.3)	2 (13.3)	1 (6.7)	15 (100.0)
D. K.	1 (×)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	2 (100.0)
計	48 (36.1)	31 (23.3)	37 (27.8)	29 (21.8)	41 (30.8)	27 (20.3)	18 (13.5)	133 (100.0)

* 専兼別分類で非農・DK, 多収入のDKは表示していないが合計らには算入している。%もそれを算入した数字である。

既掲の〔表六〕では団体参加パターンは、経営規模別にみて(A)二町歩以上層と一町―三反以上層とが類似しており、(B)三反以下・非農層が一つの型をなし(C)一町―二町層がいま一つの型をなしていた。簡単にいえば(A)は多参加、(B)は少参加、(C)は中間的、ということになる。 (A)、(B)の差を問題にすれば、第二種兼業率が三―五反層で六三%、五反―一町層で四〇%でかなり高率ではあるが、三反以下層では七八%、しかも専業はゼロであり、これはもはや農家とはい

えない層である。したがって、(A)、(B)の差は、農家と非農家との差であり、したがって当面の問題では、三反以下層は考慮の外においてもよいと思われる(表一三)。このことは経営面積規模別の年収入を示した表からもある程度いうことができる。すなわち、三反未満層の五六%が、年収入四九万円以下であるのに対し、三反—五反層ではそれは二六%、五反—一町層でも四〇%で、三反未満層とはかなりの開きがある。このようにして、経営面積三反を境にして、それ以下では非農的要素および/または貧農的要因が増大するし、それ以上では、都市的職業との第二種兼業を伴ないつつ相対的に安定した、日本農民の平均値的な形があらわれてくる。これが、三反を境に団体参加パタンの差異をもたらし事情であると推定する。

ところで二町以上層と二町—一町層との差異の背景を考えると、一つはっきりしているのは、両者における専業別構成比の差である。とくに第二種兼業は二町以上層では実数にして一戸のみ、二町—一町層では約二〇%(九戸)の二種兼業がある。なお後者の専業率は五一%で、二町以上層の六七%とかなり異なる。この数字から大胆に推論すれば、一町五反を境として、それ以上では専業率が急激に高まり、それ以下ではまず一種、ついで二種兼業率が高まり、いづれにせよ専業率は急速に低下することが明らかであるから、一町五反層は、二町以上層にみられるような純農的(専業的)な団体参加パターンからも、一町以下三反以上層にみられる二種兼業的(都市的職業における団体参加パタンの滲透を含んだ)な形態からも、逸脱した、団体参加における「谷間」を形成しているのではないか、ということである。「表六」において、規模別に参加団体三以上の欄を上から下にみると、一町五反二三%を底として、規模が小さくなるほど%は大きくなる逆比例関係がみられるのは、第二種兼業率の規模別の高さとならば正比例関係に

なるのである。全く非農的な三反以下層を捨象するならば。

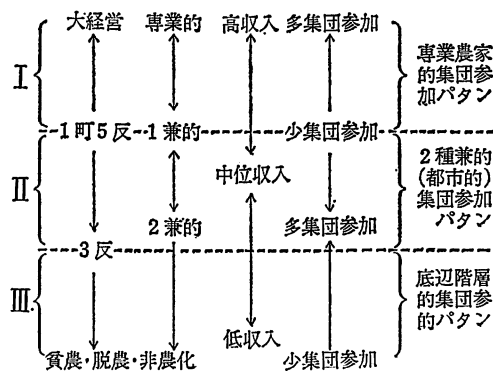
以上の推論は、やや想像的にすぎるきらいではないが、検討したデータに関する限り、一貫した説明を可能にしているといつてよい。要点は次のごとくである。

(1) 農業的部分の団体参加の仕方には、経営規模別にみて、一町五反と三反という二つの水準を境にして分けられた三つの層について、それぞれやちがった解釈が可能であること、

(2) すなわち図式化すると、〔第三図〕のような形になると考えられる。これは一つの解釈であり仮説であるが、他の事例の研究によってさらに検討を重ねてみる必要がある。

(3) さきにものべたように、上記の型のほかに都市的な部分での参加型（大企業と中小企業）の作用があり、ここでは捨象した、非農自営業者にも、それ独自の様式があり、かくして都市化の進行する都市近郊地域では、その集団参加構造が、きわめて多面的な容貌をもつてあらわれてくるわけである。

図3 農家類型と参加団体パターン



第三節 インフォーマルな集団結合

インフォーマルな集団参加とは、前節にのべたフォーマルな集団に含まれない、したがって明確な規約をもたず、

土着型社会の流動化をめぐる政治的状况

また役員とか幹部のごとき機関をもたない、きわめてパーソナルな、多くの場合小規模な、また流動的で固定性のない集団への参加である。たとえば友人関係などはインフォーマルな集団の、もっとも特徴的な形態である。それはフォーマルな集団と無関係ではなく、その内部に、またはそれを条件として形成されることが多い（学友とか職場の同僚とか）が、友人関係そのものの行動様式はフォーマルな団体の行動様式とは別であり、個人中心的なそして affective な性格のものであることが多い。勿論それだけに限られないが。

そのようなインフォーマルな小集団への参与は、個人の社会生活においてきわめて重要な役割を果している。とくにそのような集団は、個人にとっては「第一次的」な存在であり、家族について、心理的に身近かであり、例えば恋人同志や親友の場合などにみられるように、家族よりも身近かで重要であることも稀ではない。これがあるかないか、どのような形であるかということが、その個人の生活の仕方にいろいろな影響をもたらすことが考えられるであろう。この調査についていえば、カツツラザスフェルドらの事例にみられるごとき、コミュニケーションにおける二段流れの理論などは、家族集団をも含めて、こうしたインフォーマル・グループの、態度形成上の役割を重視した研究として重要である。インフォーマル・グループといっても、個人中心にいろいろな種類があり、たとえば政治的意見の形成の上に、関係のあるものとなないものがある。事態は相当複雑であるが、ここでは個人を中心としてみた親類と友人という二つの人間関係をとり上げ、他方で、それら人間関係が成立している場所と関連させて、問題を扱ってみたいのである。これら二種類の私的な人間関係の性質を端的に表現すると、いづれも当該個人を中心としたアモルフな集団ではあるが、親類関係はいわば運命的に与えられた親族集団の中からの選択により特定の社会圏が形成されたも

表14 親類つき合いの量と範囲を職業別にみる (A類交ある親類の数 (最高5人) (B同町内に居住している親交ある親類の数)

職業 親類の数	農 業		自 営		大 企 ・ 公		中		小		主 婦		そ の 他		計	
	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B
ゼロ	22 (9.6)	84 (36.5)	—	—	6 (12.2)	25 (51.0)	3 (13.6)	10 (45.5)	2 (7.1)	15 (53.6)	8 (16.3)	26 (53.1)	41 (10.6)	160 (41.2)		
1 人	39 (16.9)	65 (18.2)	3 (30.0)	3 (30.0)	7 (14.3)	12 (24.5)	6 (27.3)	8 (36.4)	10 (35.7)	7 (25.0)	7 (14.3)	13 (26.5)	72 (18.6)	108 (27.8)		
2 人	62 (27.0)	36 (15.7)	3 (30.0)	5 (50.0)	9 (18.4)	5 (10.2)	5 (22.7)	2 (9.5)	6 (21.4)	2 (7.1)	13 (26.5)	7 (14.3)	98 (25.3)	57 (14.7)		
3 人	49 (21.3)	25 (10.9)	3 (30.0)	1 (10.0)	13 (26.5)	4 (8.2)	2 (9.5)	1 (4.6)	5 (17.9)	3 (10.7)	12 (24.5)	2 (4.1)	84 (21.3)	36 (9.1)		
4 人	22 (9.6)	9 (3.9)	—	—	3 (6.1)	1 (2.0)	1 (4.6)	1 (4.6)	1 (3.6)	—	4 (8.2)	—	31 (42.0)	3 (12.9)		
5 人	27 (11.1)	2 (0.9)	—	—	8 (16.3)	—	5 (22.7)	—	4 (14.3)	1 (3.6)	4 (8.2)	—	48 (11.1)	11 (2.8)		
D.K.	9 (3.9)	9 (3.9)	1 (10.0)	1 (10.0)	3 (6.1)	2 (4.1)	—	—	—	—	1 (2.0)	1 (2.0)	14 (3.6)	13 (3.4)		
計	230 (100.0)	230 (100.0)	10 (100.0)	10 (100.0)	49 (100.0)	49 (100.0)	22 (100.0)	22 (100.0)	28 (100.0)	28 (100.0)	49 (100.0)	49 (100.0)	388 (100.0)	388 (100.0)		
(3人以上 の合計)	(42.0)	(15.7)	(30.0)	(10.0)	(48.9)	(10.2)	(36.8)	(9.2)	(35.8)	(14.3)	(40.9)	(4.1)	(42.0)	(12.9)		
(3人以上 の計のA— B)	(26.3)		(20.0)		(38.7)		(27.6)		(21.5)		(36.7)		29.1			

のであるという意味では、それは ascribed な要因をもっている。これに対し、親族とは区別されたものとしての友人関係は、achieved な関係である性格が強い。これら二種類の関係をみることによって、インフォーマルな集団参加はその特徴をあらわすと考えてよい。

〔表一四〕によって、親族交際の量を検討してみると、親交ある親族がないというは七・一%（主婦）―一六・三%（その他）の間に分散している。概して土着的な職業ほど、その%は低い（自営業ではゼロである）。また親類が一人である者としては、主婦三五・七%が著るしく高率であるが、これが「実家」であろうことは推察に難くない。そのほかでは中小企業雇用の比率が高く、その人間関係の乏しさが予想される。ほかは自営を除き一四・三%―一六・九%間にあり、大差はない。また親類二人の場合では、大企業公務を除き、いずれも二〇%―二七%の間に分散し、極めて近接した数値を示している。この程度の親族関係が、いわば mode（最頻値）であって、親族関係量における一つの分水嶺である。三人以上の場合を合算すると、比率の高い順に、大企業・公務四九%、農業四二%、その他四一%、中小企業三七%、主婦三六%、自営三〇%である。大企業・公務は経済的安定と古い来住戸であることにもとづき、農業以上に親族志向的であり、その他層は主に年長者としての立場にあるがゆえの高率なのであろう。主婦はやはり家族集団や実家のみに集中するために少なくあらわれたものであるし、中小企業はその構成が青年層に偏り、低収入で、村組織の一端である村落内の人間関係ネットワークから、相対的に孤立化される位置にあったわけである。ついでこの親交ある親類のうち何人が小郡町内にすんでいるかを、職業別に検討したい。親交ある親類のうち小郡町内に居住するものが一人もいないという者は、人間関係のひろがりの大きなものか孤立している者かのいずれかであ

ろう。平均四一%中、土着的な自営業と農業とが一つの型をなしている。その他はどれも平均を上まわるが、その意味は、大企業・公務の場合では、社会圏の拡がりを物語るものといえようし、中小企業は孤立、主婦は実家と自家への集中が顕著であらうし、その他層は孤立、という形で了解されよう。

親交のある親族中、同一町内居住親族が一人である者の比率は、中小零細企業雇用において三六%と最高率を示している。以下、自営業三〇%、その他・主婦・大企業公務が大體二五%前後、農家が一八%で最低率である。町内親族ゼロ・グループおよび二人以上のグループとの関連を考えて、この数字の意味を考察すると、農業と自営業とを除く各職業グループは、いづれもどちらかといえば親族ゼロ・グループに傾斜しており、その程度は中小零細企業雇用者において最も強い。また同一町内に三人以上親しい親族をもつ者の比率は、農業一六%、主婦一四%、大企業公務・自営業が一〇%、中小雇用は九%、その他は四%である。いまこの三人以上親族がある者の比率を、町内外に限らずに三人以上親交ある親族をもつ者の比率と比較してみると、パーセンテジの差は(表のA-B)、大企業公務が三九%で最高、ついでその他が三七%、中小雇用二八%、農業二六%、主婦二二%、自営二〇%の順である。この差は親族交際量と交際範囲との関係であつて、差が大きいものは、交際度が大であるか、範囲が広域的であるか、のいづれかまたは両方の性質をもつと考えられる。全体の合計は、親交ある親族三人以上ある者が四二%、うち同一町内居住者が三人以上ある者は一三%であるから、それぞれの職業別に前者が四二%以上、後者が一三%以下のものをたずねると、いづれにも該当するものは大企業公務のみであり、前者のみ該当するのが農業、後者のみ該当するのがその他・自営・中小雇用である。ただし差の平均二九%以上の差があるのは大企業公務・その他のみであり、中小雇用が二

八%で大体近接している。このような分析からすれば、親族交際の態様は職業別に次のように概括できよう。

- (1) 交際相手が多くかつ範囲が広いものは大企業・公務、
- (2) 交際相手が多いけれど範囲が狭いものは農業、
- (3) 交際相手が少なく範囲が広いものはその他・中小雇用・自営、
- (4) 交際相手が少なく範囲の狭いものは主婦

以上のうち(3)の「その他」は型としては(1)に極めて近い(差が三七%である)。また中小企業雇用も、(1)に比較的近いといつてよい。これらの事実各職業別のこれまでに述べてきた特徴とかなり整合的であるといえる。要約的にいえば、農業と自営業とは、地域内で親族交際が完結する程度が高い点で共通するが、交際相手数において農業が高い。いづれも地域性と親族関係とが重合する型である。大企業と中小企業とは(その他とともに)地域内で親族関係が完結する度合いは低い点で共通であり、その限りで地域超越型といえるが、交際相手数で相当のひらきがあり、中小企業はその点で低い。これは中小企業雇用者が若年層に多いことによるのであろう。そしてその他グループは、老人の比率が高いゆえに、親しく交際する相手が少ないのであろう。さらに主婦は外来者が多いから、交際親族数は少なく、家庭中心の生活を受けもっているがゆえに(また同一町内出身の主婦の場合には)交際の地域性が高くなる、と解釈できる。

つづいてインフォーマルな集団参加を、親族以外の友人との関係について、同じ方式によって検討してみよう。この場合の質問は家族・親族以外の親交ある友人の数をきき、ついでそのうち同一町内に居住する者の数をきいたもの

表15 友人づき合いの量と範囲を職業別にみる（A親友の数最高5人Bうち町内居住者数）

職業 友人数	農 業		自 営		大企業・公務		中小企業		主 婦		そ の 他		計	
	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B
0	62 (27.0)	82 (35.7)	1 (10.0)	5 (50.0)	7 (14.3)	30 (61.2)	3 (13.6)	10 (45.5)	10 (35.7)	13 (46.4)	19 (38.8)	29 (59.2)	102 (26.3)	169 (43.6)
1	63 (27.4)	64 (27.8)	5 (50.0)	3 (30.0)	9 (18.4)	11 (22.5)	6 (27.3)	10 (45.5)	7 (25.0)	8 (28.6)	11 (22.5)	8 (16.3)	101 (26.0)	104 (26.8)
2	54 (23.5)	38 (16.5)	3 (30.0)	1 (10.0)	7 (14.3)	3 (6.1)	6 (27.3)	—	4 (14.3)	3 (10.7)	10 (20.0)	7 (14.3)	84 (21.6)	52 (13.4)
3	42 (18.3)	37 (16.1)	—	—	24 (49.0)	3 (6.1)	7 (31.8)	2 (9.5)	6 (21.4)	3 (10.7)	8 (16.3)	4 (8.2)	87 (21.9)	49 (12.5)
4	—	1 (0.4)	—	—	—	—	—	—	1 (3.6)	1 (3.6)	—	—	1 (22.9)	2 (13.1)
5	1 (0.4)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—
D.K.	8 (3.5)	8 (3.5)	1 (10.0)	1 (10.0)	2 (4.1)	2 (4.1)	—	—	—	—	1 (2.0)	1 (2.0)	12 (3.1)	12 (3.1)
計	230 (100.0)	230 (100.0)	10 (100.0)	10 (100.0)	49 (100.0)	49 (100.0)	22 (100.0)	22 (100.0)	28 (100.0)	28 (100.0)	49 (100.0)	49 (100.0)	389 (100.0)	388 (100.0)
2人～5人の 含算%	(42.2)	(33.0)	(30.0)	(10.0)	(63.3)	(12.2)	(59.1)	(9.5)	(39.3)	(25.0)	(36.3)	(22.5)	(44.5)	(26.5)
同 上 A B	(9.2)	(20.0)	(51.1)	(49.6)	(14.3)	(13.8)	(18.0)							

である。「表一五」のA欄によると、友人ゼロの者は全体で二六・三%、親族の場合の一〇・六%にくらべ二倍半に達している。職業別にみれば、全体の平均を上まわるのは、その他・主婦および農業であり、これらは、その他三つの職業と著るしく異なっている。都市的職業の者には友人ゼロという者はより少ない。友人一名という者は自営業で五〇%あり、これが最高であつて、そのほかの各職業では二七%から一八%までの間に分布していて大差はなく、農業、中小企業において平均をわずかに上まわっている程度である。その他・主婦・自営・農業は友人数ゼロまたは一人の者が五四%—六一%つまり過半数に達している、友人の少ないグループである。友人二人の者は職業別に一四%—三〇%の間に分布していて、相対的に差が小さい。差の大きいのは友人三人以上の者の比率である。〇—四九%のひらきがある。この比率が平均より高いものは大企業公務・中小企業雇用・主婦であり、その他は平均を下まわる友人数をもつグループである。主婦は友人ゼロの者と三人以上の者との、いづれにおいても平均を上まわっているのは、家庭に埋没しているものと、社交的な主婦との分化を含んでいるからであると思われる。とくに注意をひくのは、大企業・公務および中小企業の都市的職業グループが、その他のグループを大巾に上まわる友人関係をもっている点である。農業・自営・その他などの土着的な性格の強いグループは友人関係の展開が貧弱であるに對し、土着性が乏しく自由浮動性の強いグループに友人関係の展開がみられるのは、最初にのべたように親族関係が *ascribed relation* であるに對し、友人関係が *achieved relation* であつて土着性と適合しないということを裏書きするものであらう。

ところで、この友人関係の展開の地域性をA欄とB欄との比較によつて考察してみよう。まず同一町内の友人ゼロの者は、全体として四四%であるが、これを下まわるのは農業三六%のみであつて、他はすべて四六%以上である。

すなわち友人関係の地域性において、農業が特殊であることを示している。町内友人が一人である者の比率は、中小企業雇用の四六%からその他一六%までの間に分布しているが、平均を下まわる比率は農業・その他・大企業公務に示される。町内の友人ゼロと一名の者との合計は、平均七〇・四%であり、農五三・五、自営八〇、大企業公務八三・七、中小九一、主婦七五、その他七五・五%となり、友人関係において地域性の強いグループほど、この数字は小さいはずであるから、強い順に農Ⅱ主婦・その他Ⅱ自営・大企公務Ⅱ中小という配列になる。

つぎに町内友人二名以上をもつ者についてA欄とB欄との比較を試みるが、Aにおいて平均を上まわるグループは友人交際の相手の多いものであり、Bにおいて平均を上まわるのは友人関係の地域的限定・地域性の強いグループである。これを念頭において表の数字を検討すると、

- (1) 友人が多く、地域性が強いタイプは皆無であるが、農業が最もこれに近い（Aにおいて平均より二%低いが）。
- (2) 友人が少なく、地域性が強いタイプも皆無であるが、農業は実はこのタイプであり、これについて主婦が近い（Bにおいて平均より一・五%低いが）。

- (3) 友人が多いが地域性が乏しく、友人圏が相対的に広いものは大企業公務・中小企業雇用のケースである。
- (4) 友人も少なく地域性も乏しいものは、その他・自営の二グループ、厳密には主婦もこれに属する。ただし、その他グループは自営に比して孤独型が多く、自営は友人関係の狭少さが特徴である。

まず親族関係にくらべると友人関係は量的にかなり少なく、全体としての分布は「表一六」に示したごとくであり、A欄の交際の数的にみて「親族Ⅴ友人」であるのに比し、B欄のそれが殆んど大差ないことは興味深い。全体値は農

表16 友人関係と親族交際との対比（%のみ）

区分	交際相手数		0	1	2	3以上	D. K.	計	
親族	A		10.6	18.6	25.3	42.0	3.6	100.0	(相手の居住地を限定) しない
友人	A		26.3	26.0	21.6	22.9	3.1	100.0	
親族	B		41.2	27.8	14.7	12.9	3.4	100.0	(Aのうち同一町内に) 居住している者のみ
友人	B		43.6	26.8	13.4	13.1	3.1	100.0	

表17 職業別インフォーマルな人間関係の地域性パターン

	農 業	自営業	大企業 公務	中企 小業	主 婦	その他	平均値 (人)
親 族 数	+	-	+	-	-	-	2.3
親族関係の地域性	+	-	-	-	+	-	1.0
友 人 数	±	-	+	+	-	-	1.1
友人関係の地域性	+	-	-	-	±	-	0.9

(注、±は平均値との差がきわめて小さいもの)

業者の動向によって大きく規定されているわけである。このことはインフォーマルな人間関係の地域性という問題に一つの推定を下す根拠となる。こうした各種の人間関係は、たとえば職業別に、それぞれ地域的広がりや広狭さまざまでありうるが、身近かな生活圏を限ってみれば、その内部に展開する親密な人間関係の量は、関係の種類にかかわらず、「親密」という心理的レベルで同質化され、同一の心理的機能をはたすようになるのではあるまいか。

はたして親族関係と友人関係とはどのような組み合わせで、各職業グループの生活構造を形成しているであろうか。これまで明らかにした事実をまとめてみると、職業別にみた親族関係のもち方とその地域性の程度は、友人関係のあり方の職業差とはほとんど同一であるという興味ある事態がわかる。一覧表の形にするとそれは明らかであろう。平均より多いものを+、少ないものを-として表示すると、上のような、インフォーマルな集団結合の総括表が得られる。これによって

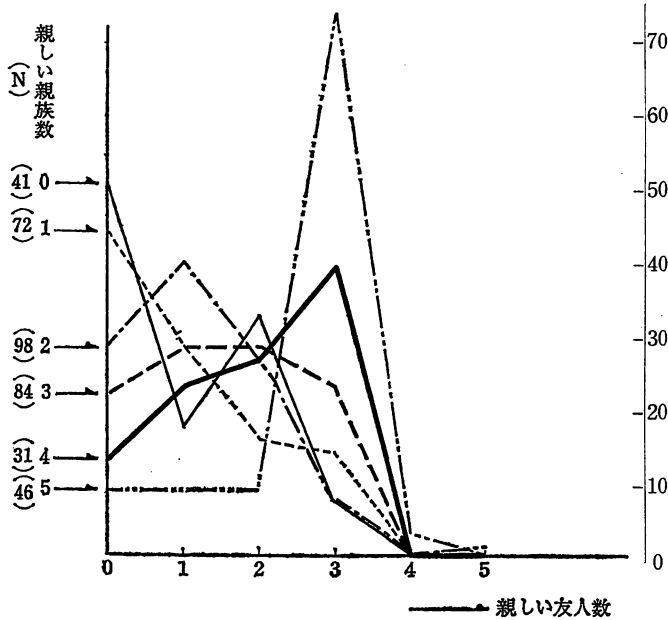
みると、概して親族関係と友人関係とは矛盾したり相殺し合ったりする関係ではなく、むしろいわば等質的な関係であって、ほとんどつねに両者が同じパターンで併存していることがわかる。いづれもインフォーマルな人間関係であり、achieved=ascribedの差はあっても、どちらも「親しく交際している」関係である限りでの、等質性が共通分母となつて、人びとの生活構造を形成しているわけである。ただ一つの例外は中小企業雇用者の場合の友人数のプラス符号であるが、それはこのグループに若年層が多く、したがって親族より友人関係に、インフォーマルな交際の比重がかかっていることの表現であるとみられる。表は省略するが友人関係を年令別にみた場合、町内友人人数ゼロとするのは七〇代五五%について二〇代五一%が高く、その地域性の広がりを示している。

表 18 インフォーマルな二種の集団結合の相関関係

親類数	友人数	0	1	2	3	4	5	D.K.	計
0	18 (43.9)	7 (17.1)	13 (31.7)	3 (7.0)	—	—	—	—	41 (100.0)
1	31 (43.1)	20 (27.7)	11 (15.3)	10 (13.9)	—	—	—	—	72 (100.0)
2	27 (27.6)	38 (38.8)	25 (25.6)	7 (7.1)	—	—	1 (1.0)	—	98 (100.0)
3	18 (21.4)	23 (27.4)	23 (27.4)	19 (22.6)	—	—	—	1 (1.2)	84 (100.0)
4	4 (12.9)	7 (22.6)	8 (25.8)	12 (38.7)	—	—	—	—	31 (100.0)
5	4 (8.7)	4 (8.7)	4 (8.7)	33 (71.7)	1 (2.2)	—	—	—	46 (100.0)
6	—	1 *	—	1 *	—	—	—	—	2 *
DK	—	1 (7.1)	—	2 (14.3)	—	—	—	11 (78.6)	14 (100.0)
計	102 (26.5)	101 (26.0)	84 (21.6)	87 (22.2)	1 (0.3)	1 (0.3)	1 (0.3)	12 (3.1)	388 (100.0)

注 * は少数のため%を記入しなかった。前掲表では親類数5人の欄に合算した場合もある。

図4 親類数別の友人数分布 (非該当16票除外)



この節の最後に、確実を期するために、インフォーマルな集団結合としての、友人関係と親族関係とが、いかなる相関関係にあるかについて表を用いて分析しておこう。親交ある親類数の多少と、親交ある友人数の多少との関係を示したものが〔表一八〕である。この表は実に鮮やかに、二種類の人間関係の相乗的性格を示している。あまり鮮やかなのでグラフにしてみたものが〔図四〕である。親しく交際している親類の数の多い者ほど、親しく交際する友人数も多い。親類数が少なれば友人数もまた少ない、という関係が示されているわけである。

第四節 フォーマルな集団結合とインフ

フォーマルな集団結合との関係

以上、二節にわたって集団結合の二つのタイプをめぐって論じてきたが、この生活構造分析の総括と

して、簡単に、フォーマルな集団結合とインフォーマルなそれとの相互関係を検討してみたい。これら両者の関連については、一般に、従来都市社会学の研究史上、大きく二つの考え方があった。一つは古典的な見解ともいべきもので、都市化の進展につれて、主たる集団類型はゲマインシャフトからゲゼルシャフトへと変化するから、インフォーマルな人間関係とフォーマルな人間関係とは、端的にいえば相殺的な競合関係にあり、あるいは相矛盾する関係にありとする。一方は新しい考え方で、いわゆる「第一次集団の再発見」の系譜に立ち、両者を相互補充的な関係、相乗的な関係にあるとする。

われわれの調査結果では、やはり後者の立場が妥当であることが立証された。ただし、数の上でそのようになって、都市研究の上で形成されてきた解釈がこの場合に正当かどうかは、必ずしも明らかでない。ともあれ結果を検討しよう（表一九）。

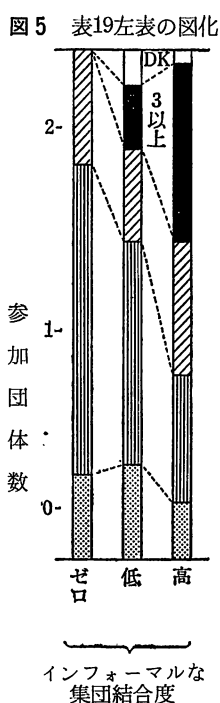
この表でインフォーマルな集団結合ゼロというのは、親交ある友人と親類との、いづれにおいても、交渉相手がゼ

表 19 インフォーマルな結合度とフォーマルな結合度との関係

インフォーマルな集団結合度	参加団体					役職経歴				
	0	1	2	3以上	DK	計	フリ	ナシ	DK	計
ゼロ	3(16.7)	11(61.1)	4(22.2)	—(—)	—(—)	18(100.0)	2(11.1)	16(88.9)	—	18(100.0)
低	23(18.7)	54(43.9)	22(17.9)	15(12.2)	9(7.3)	123(100.0)	28(22.8)	95(77.2)	—	123(100.0)
高	26(11.2)	58(25.0)	61(26.3)	81(34.9)	6(2.6)	232(100.0)	61(26.3)	163(70.3)	8(3.4)	232(100.0)
計	52	124	87	96	15	388	91	274	8	388

ロである者、その意味での孤立者である。またインフォーマルな集団結合度が低い者は、友人数がゼロまたは一人であつて、親類が一または二人である者である。集団結合度高い者は、友人数が二人以上で、しかも親類数三人以上である者をいう。すなわちインフォーマルな集団結合度でゼロ・低・高に三分した上で、それぞれについて、参加集団数と役職経験の有無とを検討するのである。

インフォーマルな集団結合の程度に応じて参加団体数をみると、団体数ゼロと二との場合には、それぞれの比率は
一・二一・一八・七、一七・九一・二六・三の間に分布していて、大きな差は認められない(図五をも参照)。団体数



ゼロの者の比率がインフォーマルな集団結合度の差とさしたる関係がない(とはいっても、結合度高いものが低いものに比して、団体数ゼロの者の%は低い傾向がある)のは、この地域全体としての参加団体数ゼロの者の低率という事態の別の表

現であるといえよう。

はつきりとした差があらわれるのは、インフォーマルな結合度に応じて、表を横にみていった場合の比率の分布のパタンの対照性と、団体数一および三以上の場合の、比率の差(縦にみた場合)とにおいてである。いま団体数ゼロの縦の一欄を捨象すると、結合度ゼロと低い者の二行における%の横の配列は例外なく左高・右低型である。しかもその傾斜は、結合度ゼロの行の方が、結合度低い者の場合よりも、はるかに急である。さらに結合度高い者の行は、

これも例外なく左低・右高型である。したがって以上の事実から、これらの二つの要因間の関係は、少なくとも偶然のものではない、と結論できよう。

役職経験有無の分布は、上記の結論に対する補強データとなろう。同表によると、役職経験を有する者の比率の分布傾向は、インフォーマルな集団結合度の高さと、正比例的な関係でみられる。当然ながら、役職経験のない者の比率の分布は、インフォーマルな集団結合度が低い者（ゼロに近い程）ほど、高い。この分布傾向にも例外がない。

こうしてフォーマル・インフォーマルな集団への参与パターンを分析してきた結論として、ここではこれら二つの参与様式は、反比例したり矛盾しあったりするよりは、むしろ互いに補強しあうような比例的な関係にあるということがしられたわけである。

第四章 生活態度論

第一節 生活の感覺的表現

生活感覺の概念と、それへの質問文はすでにのべたとおりであるが、簡単にその結果をまとめてみる。〔表二〇〕は単純集計表であるが、この数字をみると、当地域の住民の生活感覺は概してきわめて満足的であり、また生き甲斐（生活モラル）も高く、将来への不安感も少ないから、全体として一応プラスの生活感覺が支配的であるといつてよい。尤も非満足的なもの二六％（DKを含め）、生き甲斐なき二〇％、将来に不安を感じる三七％という数字は、

表20 生活感覚の分布

項目 \ 反応の型	++	+	-	--	その他	計
満足度	171(44.1)	122(31.4)	47(12.1)	38(9.8)	15(3.9)	388(100.0)
生き甲斐	210(54.1)	102(26.3)	42(10.8)	13(3.4)	21(5.4)	388(100.0)
将来への安心感	169(43.6)	77(19.8)	71(18.3)	45(11.6)	26(6.7)	388(100.0)
正直モラル	74(19.1)	48(12.4)	83(21.4)	150(38.7)	33(8.5)	388(100.0)
個人社会制度か	85(21.9)	111(28.6)	55(14.2)	61(15.7)	76(19.6)	388(100.0)

土着型社会の流動化をめぐる政治的状況

二三六

現在のようない「平和で豊かな」イメージのもとに支配されている社会では、決して少ないとはいえないかもしれない。ところで一応プラスの反応が優位を占めているが、正直モラルに対する反応になると、プラス反応が三二%、その他マイナス的なもの六八%となつて構成は逆転する。そして、個人のアチーブメント（成功）の挫折の主要因を社会制度に求めるか個人自身に求めるか、という質問に対しても、個人に責任あり（社会には求めない）とする者五一%に対し、逆に社会に求めるか、少くとも個人責任と断定せぬ者が四九%である。この二問については前三問への反応とははっきりと異なつた傾向が現われたわけである。

このような感覚レベルでの反応を求める質問の場合、質問文のワーディングや、面接者のテクニックによつて、反応が左右される度合いは大きいと考えられる。例えば、正直モラルについても、「正直にすべきか、ほどほどにすべきか」という形で質問していたならば、これ程のマイナス反応にはならなかつたとも推定されるのである。

以上の単純集計の結果を然るべく位置づけるためには、(1)他の地域（他の農村や都市）とか、他の階層（エリート層・ホワイトカラーなど）の反応パターンと比較しなければならぬ。また(2)この対象者の職業別その他の構成別に、分類しなおしてみる必要がある。これら二つの手続きが最少限必要であると考えられる。

第二節 生活感覚の階層性

まず第一の手続きについては、われわれがかつて昭和三十九年に福岡、熊本両県下にわたって実施した住民各層の政治意識調査のなかに、ほぼ同一の質問が含まれていたので、その結果と比較してみることになしよう。そのちいわれ

表 21 プラスの生活感覚の階層別比較

	(1) 満足感	(2) 生き甲斐感	(3) 将来への安心感	(4) 正直モラル	(5) 個人と社会制度
エリート店主	88.0	92.0	66.0	74.0	86.0
ホワイ・カウー	69.9	84.9	71.1	60.3	58.5
組織労働者	35.9	64.2	50.9	47.2	37.7
米組労働者	42.1	71.1	44.7	55.3	26.3
N組農業者	60.9	75.0	46.9	62.5	48.4
N町農民	59.7	81.7	68.3	58.3	68.5
M町農婦	46.8	81.9	63.8	52.1	74.5
M団地人	76.9	82.4	70.3	60.4	51.6
都市青年	61.8	79.4	57.3	58.8	52.9
都市底辺層	27.0	51.0	36.0	55.0	57.0
〔本調査〕	〔75.5〕	〔80.4〕	〔63.4〕	〔31.5〕	〔50.5〕

注、たとえば(1)において「満足」「まあ満足」と答える者の比率を以て、プラスの生活感覚とする。
(5)では個人責任を重視する者をプラスとした。
ゴチャク体は「本調査」の対象者におけるプラス反応の%より高い比率を意味している。

われがとり上げた住民の層は、都市エリート層、都心商店主、ホワイトカラー、組織労働者、未組織労働者、二カ村の農民（熊本県下N・M町）、団地婦人、都市青年、都市底辺層の九階層である。前表における（++）と（+）とを合算して、その数字を%だけで算出して製表すると、右のようになった（表二一）。

これによると、調査時点に二年間のズレがあることを無視すれば、第一の満足感において、本調査対象者の反応七五%を上まわる満足階層は、エリート層と団地婦人のみであり、その他のすべての階層よりも満足的であるから、とにかく当該地域住民が団地婦人なみの満足をもっているのは、その満足性がきわめて高いことを意味する。とくにN・M町の農民の得点が六〇以下であることと比較すればこのことは明らかである。調査時点が、本調査は十二月の収穫直後であったのに対し、前調査は七月の田植直後であった事情、本調査地が比較的豊かな水稻村落であったことなどが、影響しているにしても、得点の開きは相当に大きいとみてよからう。

つぎに生き甲斐感であるが、本調査の平均八〇・四は、エリート層九二には及ばないが、商店主、団地婦人、N・M農民とほぼ匹敵するものである。都市的な雇用労働者はすべて本調査の得点を下まわっている。将来への安心感も商店主・団地婦人の七〇台には及ばないが、エリート・NM農民層とほぼ匹敵し、都市勤労者層を上まわる安心感を示す。

これら三種類の感覚反応の得点に関する限り、本調査の対象者に最も近い反応を示しているのは、奇妙にも団地婦人である。N・M町農民は満足感において本調査対象者に劣ること甚だしい。してみると、やはり秋の収穫や生産者米価の決定など、時期的要因が作用しているのかもしれない。生き甲斐と将来感とをつき合わせてみる限り、プラス

反応は、自営業（私有財産と経営の自己決定性）・主婦（自己非決定性、非私有財産）という対照的な二つの方向の要因と結びついており、逆にプラス反応の低さは、被雇用・底辺という要因に結びついているようにみられる。そして満足感、自己の業績の結果（達成水準）と同時に要求水準（達成目標）によっても左右されることが、ほぼ理解される。

ところで、正直モラルへの反応においては本調査対象者は三二点であるに對し、前調査では最低点はホワイトカラーの四七、最高はエリート層の七四であつて、差があまりに大きすぎる。これは質問文が相当ちがつていたためであると思われる（昭和四十一年の「黒い霧」の影響とは考えにくい）。参考までに前調査の質問文をあげると、「正直者はバカをみる、というコトワザがありますが、あなた自身、いまのような世の中では、この言葉は本当だと信じますか。それとも、あくまで正直一途に生きていきたいと思ひますか。現実の問題としておきかせ下さい」というものである。この質問は、コトワザの真实性を判定させる意味のほかに、生き方を問う内容をも含んでおり、質問自体が一義的でないから、われわれはコトワザ反応だけに限つて前掲のごとく修正したのである。そのため、このように大きな差が結果として生じた。質問文の内容によつて反応が大きく変ることの一例証といえる。しかし、本調査による三・五という得点は、たしかに低いけれども、N・M町農民の得点の平均は五四・五であつて、それはホワイトカラーについて低く、都市底辺層（都市スラム・失業した炭住居住者）の五五をわずかに下まわるといふことは注目してよいのではないか。この事實は、満足感に時期的にかわる可能性があるとはいへ、生き甲斐もあり先行き不安感もない農民が、反面において、正直モラルに對して、批判的または皮肉な態度をもっていることを示すのかもしれない。

ない。

達成阻害の要因を個人に求めるか、社会制度に求めるか、という質問は、社会制度や社会の仕組みに対する信頼、不信感を検出しようとするものである。得点が高いほど社会への信頼感が高く個人の達成要因を重視するわけである。高得点層は高い方からエリート・NM農民・店主・底辺層、低得点は高い順に、青年・団地婦人・未組織労働者・ホワイトカラー・組織労働者となるが、本調査の結果は、やはり団地婦人なみとなった。高得点は経営者・自営業要因と関連し、低得点は勤労者要因と結びつく傾向からすると、本調査の得点は低いし、とくにMN農民の平均とは二〇点の差がある。それはあるいは福岡県と熊本県との差異であるのかもしれない。

第三節 生活感覚の職業別比較

本調査の標本について、職業別の分析をつぎに試みよう(表二二)。全標本を用いる。(なお図六をも参照)

①満足感、概して農村的なもののほど満足的で、都市的な者ほど満足的でない。とりわけ大企業公務では、満足Ⅱ不満の差はかなり接近するという特殊な形を示す。

②生き甲斐、ほとんど同じ分布であり、大差はみられない。①との対比では大企業公務が満足的でないのに生き甲斐を強く感じている点、中小企業雇用が、相対的に生き甲斐に乏しい点が注意される。

③先きゆき不安、これも大差はないが、①、②に比し、斜線が急になっているから、全体として不安はないけれど、先きゆき不安感が相対的に存在するということである。

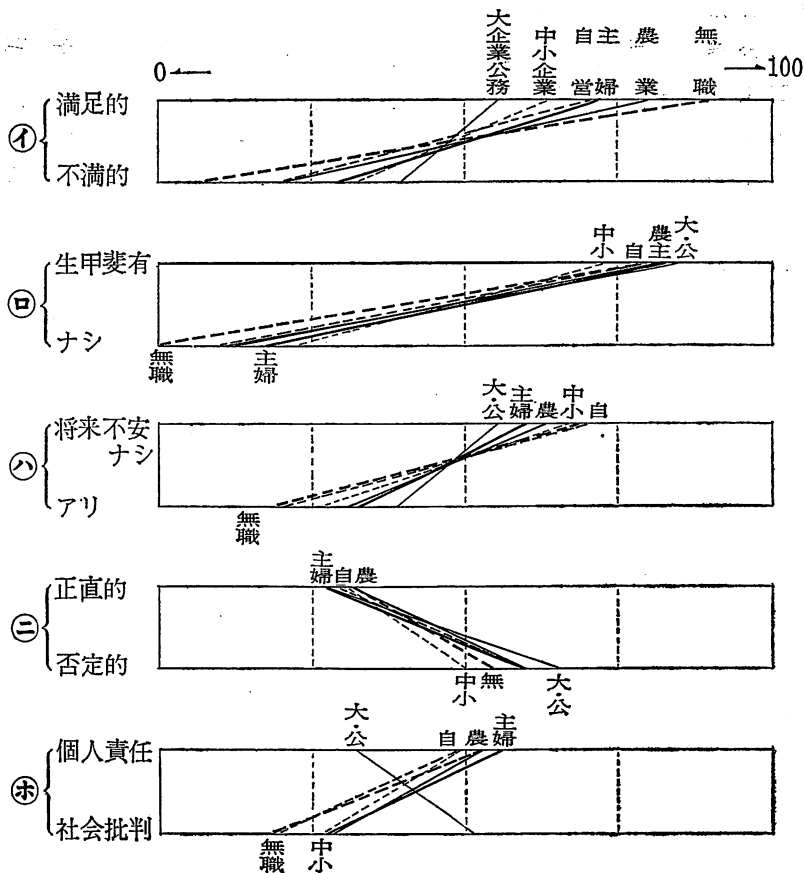
職業別ではおほりこでも①と同じく、大企業公務と無職とが対照的である。

③正直モラル、これは傾斜が全面的に逆転した。理由の推定はすでにのべた。ここでは大企業公務と中小企業雇用

表 22 職 業 別 生 活 態 度

	農 業	非農自営	大企業公務	中、小 零細企業	主 婦	無 職	其 他	計
計	231(100.0)	10(100.0)	49(100.0)	22(100.0)	28(100.0)	43(100.0)	5(100.0)	388(100.0)
生 活 に 満 足 的 に 不 満 的	178(77.1)	7(70.0)	27(55.1)	14(63.6)	20(71.4)	38(88.4)	4(80.0)	288(74.2)
中	46(19.9)	2(20.0)	19(38.8)	7(31.8)	8(28.6)	3(7.0)	0	85(21.9)
中	7(3.0)	1(10.0)	3(6.1)	1(4.5)	—	2(4.7)	1(20.0)	15(3.9)
生 活 に 満 足 的 に 不 満 的	188(81.4)	8(80.0)	41(83.7)	16(72.7)	23(82.1)	32(74.4)	4(80.0)	312(80.4)
中	32(13.9)	1(10.0)	6(12.2)	5(22.7)	5(17.9)	6(14.0)	—	55(14.2)
中	11(4.8)	1(10.0)	2(4.1)	1(4.5)	—	5(11.6)	1(20.0)	21(5.4)
生 活 に 満 足 的 に 不 満 的	146(63.2)	7(70.0)	27(55.1)	15(68.2)	17(60.7)	30(69.8)	4(80.0)	246(63.4)
中	72(31.2)	2(20.0)	19(38.8)	6(27.3)	9(32.1)	8(18.6)	—	116(29.9)
中	13(5.6)	1(10.0)	3(6.1)	1(4.5)	2(7.1)	5(11.6)	1(20.0)	26(6.7)
生 活 に 満 足 的 に 不 満 的	75(32.5)	3(30.0)	14(28.6)	7(31.8)	8(28.6)	14(32.6)	1(20.0)	122(31.4)
中	14(6.1)	6(60.0)	32(65.3)	11(50.0)	17(60.7)	24(55.8)	2(40.0)	233(60.0)
中	15(6.5)	1(10.0)	3(6.1)	4(18.2)	3(10.7)	5(11.6)	2(40.0)	33(8.5)
生 活 に 満 足 的 に 不 満 的	123(53.2)	5(50.0)	16(32.7)	11(50.0)	16(57.1)	23(53.5)	2(40.0)	196(50.5)
中	67(29.0)	2(20.0)	25(51.0)	6(27.3)	8(28.6)	8(18.6)	—	116(29.9)
中	41(17.7)	3(30.0)	8(16.3)	5(22.7)	4(14.3)	4(27.9)	3(60.0)	76(19.6)

図 6 生活 感 覚 の 職 業 別 分 布



土着型社会の流動化をめぐる政治的状况

(注) (1) 中間的・DK反応を除いている

(2) { 農業 —— { 大企業公務 —— { 主婦 ——
 { 自営 - - - - { 中小企業 - - - - { 無職 - - - -

(3) 各長方形の右上が⊕の方向、右下が⊖の方向である。
 〳 左上が⊖の方向、左下が⊕の方向である。

に特色がある。前者が正直モラルに対し否定的なのに対し、後者はかなり肯定的である。

④達成阻害要因、ここでは全体として個人責任論が強いなかで、大企業公務のみが例外的に社会批判色を濃くしている。大企業や官公庁における労働組合の組織、その他の階級的訓練・都市的訓練の効果であり、中小企業雇用者におけるそれらの欠如とは、鋭いコントラストをなしている（図六）。

このように職業別に検討すると、⑤を除き全体として現状維持的・保守的な反応が強く、とくに無職（老人層）と自営業者とがそうであるに対し、大企業公務が⑥以外のすべての項目においてより現状打開的・批判的である。そして⑥は生活行動における動機づけの強さを示す質問であるから、⑥での高得点は、かえってこの層の批判性の強さを裏づけるものである。これに比較すると、中小企業雇用者は⑦以外のすべての項目において、大企業公務とは著しく異質であることがわかる。

第五章 土着社会流動化の政治的機能

政治行動なり政治的態度それ自体の構造と機能の分析、解明は、本稿の課題の外におかれるものとし、この章ではこれまでに述べてきた生活構造の型や生活態度のもち方が、どのように、またどの程度、広い意味での政治的行動と関連をもっているかについて、検討することにした。

ところで政治的行動の概念も、必ずしも一義的ではないが、この章ではいわゆる政治的態度をも含めて、(1)政治的行動の方向性としての政党支持傾向、(2)政治的行動の一組織形態としての「部落推せん」の比重、(3)政治行動におけ

る意志決定過程の一要因となる「投票時における相談」の仕方、という三つの部分をとり出して、なるべくそれぞれについて、生活構造および生活態度との関連を扱い、さらに、政治行動そのものの内部構造にも、若干立ち入ることにする。

第一節 政党支持態度の流動化

この地域での政党支持傾向は、何よりもまず職業類型と高い相関関係があり、大企業公務・中小企業雇用者がそれぞれ四五%の社会党支持であるに対し、農業・無職・主婦は五〇%―五七%で自民党を支持している。また年令別で

表 23 政党支持とファクナ団体参加

党	参 加 団 体 数					役 職 歴			計
	0	1	2	3以上	DK	フリ	ナシ	DK	
自民	25(48.1)	61(47.2)	46(51.7)	52(53.1)	10(40.0)	46(54.8)	139(50.2)	10(37.0)	195(50.0)
民社	1(1.9)	7(5.7)	6(6.7)	2(2.0)	—(—)	3(3.6)	13(4.7)	—(—)	16(4.1)
社会	6(11.5)	25(20.2)	23(25.8)	31(31.6)	1(4.0)	22(26.2)	61(22.0)	3(11.1)	86(22.2)
明達	1(1.9)	2(1.6)	4(4.5)	1(1.0)	—(—)	3(3.6)	5(1.8)	—(—)	8(2.1)
公共	—(—)	—(—)	—(—)	1(1.0)	—(—)	—(—)	1(0.4)	—(—)	1(0.3)
其他	7(13.5)	7(5.7)	3(3.4)	5(5.1)	1(4.0)	3(3.6)	19(6.9)	1(3.7)	23(5.9)
DK	12(23.1)	22(17.8)	7(7.9)	6(6.1)	13(52.0)	7(8.4)	39(14.1)	13(48.1)	60(15.4)
計	52(100) (13.4)	124(100) (32.0)	89(100) (22.9)	98(100) (25.3)	25(100) (6.4)	84(100) (21.6)	277(100) (71.4)	27(100) (7.0)	388(100) (100.0)

は三〇才代、ついで二〇才代が比較的社会党支持色が強いが、どの年代層でも自民党支持が優位を占めている。こうした傾向は大体予想されるところであるが、生活構造との関連はどうであろうか。

〔表二三〕によつて団体参加度別に政党支持傾向を検討すると、自民・社会とりわけ後者の支持が参加団体数との相関性が高いことがわかる。これは社会党支持と都市的職業と多集団参加との関連性、および農業と農民的団体参加型と自民支持との関連性の存在を意味しているといえよう。このことは役職経験の有無別にみても、全く同様であつて、自民・社会両党支持者には、役職経験者の比率が相対的に高い。したがつて上にのべた二つの相互関連のしかたが、この地区ではいわば對抗的な併存形態をとつているといえるのである。ここには「都市近郊」地域の二重性格が鮮明にあらわれている。

ついで政党支持とインフォーマルな人間関係とのかかわりあいであるが、上述の職業別の支持傾向が示された場合、インフォーマルな集団結合のあり方は、職業別にも明らかな差異と特徴を示していたから、容易に結果を推論することができる。すなわち自民党Ⅱ農民Ⅱインフォーマルな人間関係の多量性と地域集中性、社会党Ⅱ都市的職業Ⅱインフォーマルな人間関係の多量性と非地域集中性、という形である。自民党支持はインフォーマルな人間関係の地域的集積と関連しているのに対し、社会党支持は地域内で孤立している人びとの分散的存在と関連しているわけである。ここに自民党の根強さと社会党の脆弱さとの人間関係的土壌があると考えられる。(表二四)

フォーマル・インフォーマルな両面の集団化を統一して考察してみると、自民党支持の人間関係的土壌は、一定地域内にこれら両面の組織が相互補充的に集約されているのに対し、社会党支持のそれは、両面の組織が当地域内では

消失してしまっている。社会党支持者の家庭生活・日常生活は、近郊村落のなかにおいてさえ、都会的な孤立形態である傾向が強い。表におけるA表の親類数ゼロの欄をみると社会党五〇%に對し自民党四〇%であり、三人以上の欄をみると、社会党支持者の一一・七%は各党支持者中最低の率である。上に述べた解釈はこれによってある程度の根拠を与えられたとみられる。いづれの政党の支持者でも、親類数ゼロの比率が最高であり、自社両党支持者の場合（民社党支持者以外はすべてであるが）、親類数三以上の比率が最低である。いまこの最高値と最低値との差をみると、自民党支持者では二五・六に對し、社会党支持者では三八・三であるから、両者間にかんがりの差がある。この差は、かりに線グラフをえがいた場合には傾斜の角度の大小としてあらわされるが、傾斜が急であれば、その政党支持

表 24 政 党 支 持 と イ ン フ ァ ー マ ル な 集 団 性

支持政党	A 親交ある親類のうち同一町内居住者数 (人)					B 親交ある友人のうち同一町内居住者数					計
	0	1	2	3以上	DK	0	1	2以上	DK		
自民 社公 社明 産他 K	78(40.0)	58(29.7)	28(14.4)	28(14.4)	3(1.5)	75(38.5)	57(29.2)	61(31.2)	2(1.0)	195(100.0)	
	4(25.0)	5(31.3)	2(12.5)	4(25.0)	1(6.3)	5(31.3)	6(37.5)	4(25.1)	1(6.3)	16(100.0)	
	43(50.0)	21(24.4)	11(12.8)	10(11.7)	1(1.2)	37(43.0)	25(29.1)	23(26.7)	1(1.2)	86(100.0)	
	4(50.0)	2(25.0)	1(12.5)	1(12.5)	—(—)	4(50.0)	3(37.5)	1(12.5)	—(—)	8(100.0)	
	1(+)	—(—)	—(—)	—(—)	—(—)	1(+)	—(—)	—(—)	—(—)	1(100.0)	
	6(26.1)	6(26.1)	8(34.8)	3(13.0)	—(—)	12(52.2)	6(26.1)	5(21.7)	—(—)	23(100.0)	
	24(40.7)	16(27.1)	7(11.4)	4(6.8)	8(13.6)	34(57.6)	8(13.6)	9(15.3)	8(13.6)	59(100.0)	
計	160(41.2)	108(27.8)	57(14.7)	50(13.7)	13(3.4)	168(43.3)	105(27.1)	103(26.5)	12(3.1)	388(100.0)	

表25 二人以上の有権者をもつ世帯における政党支持の集中と分散

		自民党支持に集中している世帯	自民党支持と革新党支持とに分れていない世帯	革新党支持にまわっている世帯	計(その他とも)
専業兼業兼農非	専業	(46.3) 62.5	(25.0) 22.5	(21.4) 15.0	(33.3) 100.0
	兼業	(22.2) 38.7	(33.3) 38.7	(21.4) 16.1	(25.8) 100.0
	兼農	(22.2) 32.4	(36.1) 35.1	(39.3) 29.7	(30.8) 100.0
	非農	(7.4) 40.0	(5.6) 20.0	(14.3) 40.0	(8.3) 100.0
計(その他とも)		(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)

者にはインフォーマルな集団性(ここでは親族関係)が乏しいことになる。そして社会党支持者の場合に、この傾斜が最も急である。

同様に、友人関係とのかかり合いをみると、ここでは公明党支持者の場合に集団性が最も弱い(友人数ゼロと二以上の者の比率の差は三七・五)。自民党支持者はここでも集団性が最も強い(差は七・三)。社会党支持者の場合のその差は一六・三で、自民・民社(差は六・二)にくらべると、異質的である。自民・民社支持者には、相対的に友人関係のインフォーマルな集団性が強く、社会党支持者にはそれが弱く、公明党支持者では最も弱い。公明党支持者のこの特徴は、おそらく偶然的なものではなくかなり一般的傾向であろう。ここでは実数が少ないけれども、公明党支持者が少くともこれまでのところ、このような孤立型を示しやすいことは充分に考えられる(この点は鈴木広、「都市下層の宗教集団(上・下)」『社会学研究』二二、二四、二五号を参照して頂きたい)。このようにして政党支持別にみたインフォーマルな集団性には、相当の特徴的な差異が示されている。自民と民社はこの面では類似した性格をもち、公明党がやや特殊であるが、社会党は自民・民社とははっきりちがったものであることがわかる。

さきに述べた仮説がほぼ立証されたといつてよいであろう。

ところでこの調査は悉皆調査であつて一世帯内に複数の対象者があるから、政党支持における「家ぐるみ」的性格を分析することができる。一世帯対象者一人の場合と、世帯内が公明党支持に一本化されている場合を除いて、職業別に世帯単位で集計したものが〔表二五〕である。この表で「革新」とは共産・社会・民社党支持をあらわしている。これによると（該当戸数一二〇）、専業農家の三分の二が自民支持で一本化しているのに対し、その割合は一兼、二兼と兼業化度の強い層ほど減少する。逆にその順序で革新支持で一本化している世帯の比率が増大する。また自民支持世帯の約半数が専業農家であるが、支持が分裂している世帯の七割は兼業農家であり、兼業化の深まりが、その分裂傾向を促がす要因となるように思われる。そして革新支持でまとまっている世帯の四割は二兼である。兼業化とくに二兼化は、土着（専業）社会流動化の大きな要因であるが、それは政治的態度を流動化させ、ついには逆転させる方向に機能する要因ともなっているのではないだろうか。この点、この表のごとき同時点分析では立証力に限界はあるが、その傾向は否定できないと思われる。そしてこうした政治的態度の流動化（自民集中↓保守革新への分解↓革新集中への逆転）が、すでにみたごとき生活構造の、土着↓流動化のメカニズムと即応しているものであろうことは、いうまでもない。第一章に指摘した全国規模における政治意識の変容という事態の、少くとも一つの局面が、ここに明らかにされたといえないであろうか（ちなみに、この地域を含む選挙区は〔第一表〕の「農村型選挙区」に属してはいないが、この地域自体は明らかに農村型である）。

ついで〔表二六〕を用いて政党支持と生活態度との関係を検討してみよう。全体として両者の間には、一見、それほど大きな関連はないかのようにみえる。たとえば、Iの生活満足感では、自民・社会両党支持者は、いずれも全標

本の平均よりも、若干ではあるが満足的な傾向があり、両党支持者間には大差はない（ほんの少し、自民支持が満足的である）。しかしこれら二大政党支持者と民社・公明・共産の三小党支持者との間には、ある程度の差がある。小

表26 政党支持と生活態度の関係

支持政党		自	民	社	社	会	公	明	共	産	その他・ 支持なし	DK	計
生活態度													
I	生活満足の 〃 不満的 中間・DK	156 (79.5) 38 (19.4) 2 (1.1)	9 (56.3) 7 (43.7) — (—)	65 (77.4) 18 (21.5) 1 (1.1)	5 (62.5) 3 (37.5) — (—)	— (—) 1 (※) — (—)	21 (91.3) 2 (8.7) — (—)	32 (53.4) 16 (26.7) 12 (19.9)	293 (75.5) 85 (21.9) 15 (3.6)				
II	生き甲斐あり 生き甲斐なし 中間・DK	169 (86.3) 23 (11.7) 4 (2.0)	13 (81.3) 3 (18.7) — (—)	70 (83.4) 12 (14.3) 2 (2.3)	6 (75.0) 2 (25.0) — (—)	1 (※) — (—) — (—)	19 (82.6) 3 (13.0) 1 (4.4)	34 (56.7) 12 (20.0) 14 (23.3)	312 (80.4) 55 (14.2) 21 (5.4)				
III	将来不安なし 〃 あり 中間・DK	126 (64.3) 60 (30.6) 10 (5.1)	11 (68.8) 5 (31.2) — (—)	53 (63.1) 27 (32.1) 4 (4.8)	4 (50.0) 4 (50.0) — (—)	— (—) 1 (※) — (—)	16 (69.5) 5 (21.7) 2 (8.8)	36 (60.0) 14 (23.4) 10 (16.6)	246 (63.4) 116 (29.9) 26 (6.7)				
IV	正直支持 正直懐疑 中間・DK	59 (30.1) 128 (65.3) 9 (4.6)	5 (31.3) 11 (68.7) — (—)	29 (34.5) 49 (58.3) 6 (7.2)	2 (25.0) 5 (62.5) 1 (12.5)	1 (※) — (—) — (—)	6 (26.0) 16 (69.5) 1 (4.5)	20 (33.3) 24 (40.0) 16 (26.7)	122 (31.5) 233 (60.1) 33 (8.4)				
V	個人責任 社会わるし 中間・DK	118 (60.2) 54 (27.6) 24 (12.2)	6 (37.5) 8 (50.0) 2 (12.5)	34 (40.5) 34 (40.5) 16 (19.0)	4 (50.0) 4 (50.0) — (—)	— (—) 1 (※) — (—)	11 (47.8) 7 (30.4) 5 (21.8)	23 (38.3) 8 (13.4) 29 (48.3)	196 (50.5) 116 (29.9) 76 (19.6)				
計		196 (100.0)	16 (100.0)	84 (100.0)	8 (100.0)	1 (※)	23 (100.0)	60 (100.0)	388 (100.0)				

党支持者は概して、大政党支持者よりも不満である。そして支持政党なしというグループはあらゆる生活態度についてD・K反応が多いのが特色であるが、ここでもそのために、最も非満足のでかなり不満の態度を示している。一つの解釈は、二大政党がイデオロギー的にはコントラストをなしていても、いずれもそれぞれに「恵まれている」者の、したがって満足感をもつ者の支持する政党である、という説明である。満足の質はちがっているであろう。しかし自民は農民的満足、社会は安定した都市的職業部分における満足の函数として存在している傾向がある。その意味では、心理的次元ではこれら「二大」政党はいずれも現状満足＝現状維持というイメージと関連をもつという仮説が考えられよう。したがって、現状の変更への要求や願望は、この現状維持の心理的枠組から、はずれた部分に、一種の心理的逸脱の感じを伴ないつつ小党支持という形であふれ出てくるものと思われる。そこに現状変更欲求が「多党化」という結果をもたらした心理的理由があるのではないか。このようなニュアンスは、生き甲斐の有無の場合にも、看取されるであろう。生き甲斐のない者の比率は、政党の政治勢力の大きさと逆比例関係にあり、小政党ほど生き甲斐のない支持者が多い（もちろん、小政党支持者の実数は少ないし、比率の差も大きいものではない）。

しかしⅢの「先行き不安」感においても全く同様に、大政党＝安心、小政党＝不安という関連があるところからみると、ある程度まで以上の傾向ははたらいっているといえるかもしれない。こうしてⅠ、Ⅱ、Ⅲについては、政党支持が、世界観とか政治理論とかイデオロギーといった認知的な要素によって割切られている一義性としてではなくて、むしろ没政治的な感覚レベルでの表現として出てくる。こうした直観的な生活感覚は、認知的要素とはそれ程の関係はなく、それゆえに政党支持と強い関係はみられなかった。政党支持は従来、保守・革新という二つの方向性を含む

政治的態度の指標として設定されてきているが、保守Ⅱ革新という軸のほかに、安定・不安定とか集団・組織または共同体への統合・それからの分離という軸を、別に考えて解釈する必要があるように思われる。安定統合Ⅱ分離不安という軸で分析すると、保守Ⅱ革新という質的に相異なる「はず」の政治的態度の両極化が、実は全く同質的な内容の表現でありうるということが、理論上可能となる。Ⅰ、Ⅱ、Ⅲの結果は、ある程度、このような解釈を可能にしている。

いささかデータをはなれるが、いまだしこの点をおし進めると、「政治的なもの」と「非政治的なもの」との包摂・分化の関係という、われわれが本稿を通じて追究してきた問題の原理的な部分につきあたることになる。政治は本来的に、多数者の意志や利害の「統合」を目指すのであるが、その統合の要請は、多数者間の調整・統合であるだけでなく、個々の人間の内部における諸要素（理論・感情・欲望・思想など）間の調整・統合という形で、ミクロ次元においても要請される方向なのである。その意味では最も政治的な人間とは、その内部が政治的な原理で統合されている人間であろう。かれの内部では「政治的なもの」が「非政治的なもの」を統制する。しかし一般の人びと、つまりそれほど政治的でない人びとの場合には、この統合の原理は別のものである。むしろ「非政治」が「政治」を包摂し部分化しているであろう。そのような形態は「政治的人間」からみれば、「大衆的無関心」であったり、「市民の未成熟」であったりするが、果してそうであろうか。日本の思想系譜には、政治主義的傾向がある。われわれは逆に大衆の内部における「政治的なもの」の位置づけを試みようとしてきたのである。この場合のわれわれの仮説はこうである。大衆にとって政治は二つの表現形態をとる。一つは私的な小状況における政治、他は国家的な大状況における政治であるが、小状況の政治は日常的な社会関係つまり自己の非政治的なものに統合されて、生活と密

着している。大状況の政治は日常的な社会関係から切断されたところで、自己の非政治的なものとは無関係に、純粹に政治的なものとして現われる。それはまさしく客観的存在であり、非自己であるから、その政治にとって自己は客体である。自己にとってその政治は、あたかも「物として」外部にある事象である。「市民」にとって政治はたしかに主体の統合要因であったのであるが、ここでは政治が客観的に外化し、内的に理解のできない対象となっている。人びとの非政治化は政治の純粹化の裏面である。こうした大状況の政治への対応が、まさに非政治的に統合されている自己の態度であるほかはないのである。

素朴に考えるなら、生活に満足していて、生き甲斐があり、しかも将来に何も不安がない、というような非政治的な人びとが、「革新」的ないし「社会主義革命」のイデオロギーによって統合されている政党を支持するのは奇妙なことである。非政治的な人びとの内面の小さな一部分である「政治」が、その政党の「革命」性を支持させるのか、またはかれらの内面たる「政治」が、かれらの「非政治」性を媒介として、その政党の「非政治」の部分（労働者だから革新、農民だから保守、のステロタイプなど）と結びつき、その結果として大状況の政治劇が純粹政治として進行する、ということであるのか、といえば、私はかなり後者を重視するのである。

ところで、IV、Vにうつろう。IVの「正直」モラルに対する評価では、最も懷疑的なものが支持政党なしのグループ、次が自民・民社支持層、ついで公明、さらに社会・D・K層の順である。特徴的にいえば、無支持層は既存の政治社会そのものへの懷疑、それからの隔絶があり、個人主義的な非政治的な人間であるようにみえる（生活満足者九一%）。社会党支持とD・K層において、それにくらべると懷疑派が相対的に少なく、道徳的なタテマエに同調する。

傾向が強いのは、同党支持者の清潔感、正義感、社会科学的な生硬感なのであるが、D・K層には女性が多いと思われる（すべての項目で中間反応が最も高率である）から、そのようなタテマエ同調感は、大きい組織の内部で作業し、あるいは家族の一従属者として生活するなど、総じて旧中間層のごとき経営的な自己決定・自己責任性（競争）や零細企業労働者のごとき無組織性・社会的孤立とはちがった、生活構造的安定の条件をもつ者の生活感覚であると思われる。

Vにおいては最も顕著な差が認められた。すなわち個人責任説は与党的・自民党的であり、社会批判説は野党的という差である。この場合、無支持層は自民支持者ときわめて類似した傾向を示しているが、それは相当程度までI—IVにおいてもみられた。支持政党のない層は、その生活感覚において、きわめて自民党支持的であるといえよう。またVではD・K層の中間反応がきわめて多く、この層が女性的であることを物語っている。Vにおいて反応に政党色別の差があらわれたのは、この質問が感覚的次元のものでなく、理論的な内容のもの、しいていえば最も政治的な含意の強いものだからであろう。中間的、D・K反応量はVにおいて最高である。

さて以上を通じて指摘できることは、I、II、IIIなどの日常的生活感覚などは、個人の内面ではほとんど政治的に「統合」されておらないこと、そこにニュアンスの差があるにとどまることである。しかし、勿論、I、II、IIIの問題も「生活」感覚である以上、客観的には政治と無関係なわけではなく、その関係が間接的であるといふべきであろう。であるからこそニュアンスの差が現われるのである。それに対して、対社会的な認知的な判断としてのIV、Vでは、政党色が鮮明化する。政党色つまり政治化は、V（知的社会観）において最も強く、IV（タテマエ・道徳規範意

表27 異なるレベルの選挙における投票相談の流れ

国 の 選 挙	町の選挙	町段階の選挙で投票相談を				合 計
		①受けるがしない	②受けるしする	③受けないがする	④受けないししない	
衆議院議員選挙で投票相談を	①受けるがしない	58(54.7) (84.1)	3(13.0) (4.3)	1(2.4) (1.4)	7(3.2) (10.1)	69(17.8) (100.0)
	②受けるしする	3(2.8) (16.7)	10(43.5) (55.6)	2(4.8) (11.1)	3(1.4) (16.7)	18(4.6) (100.0)
	③受けないがする	3(2.8) (5.6)	6(26.0) (11.2)	26(63.4) (48.1)	19(8.7) (35.2)	54(13.9) (100.0)
	④受けないししない	42(39.6) (17.0)	4(17.4) (1.6)	12(29.3) (4.9)	189(86.7) (76.5)	247(63.7) (100.0)
	計	106(100.0) (27.3)	23(100.0) (5.9)	41(100.0) (10.6)	218(100.0) (56.2)	388(100.0) (100.0)

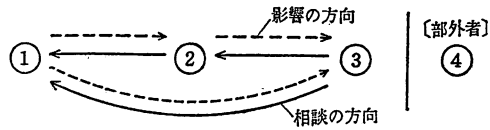
識)ではやや強く、Ⅰ—Ⅲ(個人の情緒的な生活感覚)ではかなり弱く、作用している。その限りでは、やはり「政治」性は、「社会」性と concomitant(共变的)であるわけで、個々の個人の内部を統合する一つの原理としては存在していないのではないであろうか。一言付加すると、都市近郊地域におけるデータの限界から、以上の分析を直ちに都市的地域全般にまで一般化できない点に注意すべきである。「第一表」のデータもそれを示唆する。

第二節 投票決定におけるインフルエンス

投票相談の質問は、「投票」という重要な政治的行動における意志決定場面をとり上げて、そこに参与してくる人間関係を探るのがねらいであった。その場合、投票の種類として、町長・町会議員などの町段階の選挙と、衆議院議員など国段階の選挙とをとり上げて、「相談する立場」と「相談される立場」とを考えようとしたのである。

まずこの点の概説として、この表をみると(表二七)、町段階での投票相談上の地位と国段階のそれとの間には一定の関係が認められる。質問の文章に若干、不正確な表現があったようにも思われるが、投票相談のコミュニケーション

図6 投票相談と影響の流れ



ンの流れを、①相談されるのみで、自分から人に相談することがないような位置、②相談されるが、自分でも相談する位置、③人からは相談されないで、自分から相談する一方である位置、④相談されもせず、自分からもしない位置、の四つのものに分解すると、図式的に言えば、相談の流れは図の実線のようになる。そしてもし相談の流れと逆方向に影響力が流れるとすれば点線のようになる。ただ質問文中の「相談をうける」という表現がいまいで、ある候補への投票を依頼される場合と、いわゆる投票相談とが混入してくるはずである。その区別がつかないから、正確さは割引かれる。町段階でいえば、①二七％、②六％、③一一％、④五六％の割合となる。国段階では、①一八％、②四％、③一四％、④六四％の割合となる。コミュニケーションの流れる範囲は、地方選挙で四四％、国段階で三六％と大きな差がある。この表で興味ある事実は、(イ)町段階の部外者④は、その八七％が国段階でも④の部外者であること。(ロ)町段階で相談される立場の者も、国段階ではその四〇％までが部外者となってしまうこと。

(ハ)町段階での②中継者は国段階では四四％がやはり中継者だが、ほぼ同数が③、④の位置にかわる。(ニ)町段階で相談する③グループは、国段階でも六三％が相談するが、約三割は部外者④となる。

逆に国段階で、相談をうけるだけの者は、その八四％までが町段階でも相談をうけるだけの立場である。また国段階の中継者は、その五六％までが町段階でも中継者である。国段階で相談するだけの者が、町段階でも相談するだけの立場である率は四八％だが、逆に町段階を基準にして国段階をみると六三％であるから、国での相談者は町でその

ままである率は少ないのである。残りの分は④部外者にまわる。部外者④は国で六四%、町で五六%、国段階での投票は、町段階にくらべてかなり孤立票的色彩が強い。それが前掲(ロ)の特徴である。町の選挙において相談コミュニケーションがより濃密におこなわれていることは明らかである。いわば当然ともみえるこの事実を前提として、つぎにこの「相談＝影響系列」を検討してみよう。

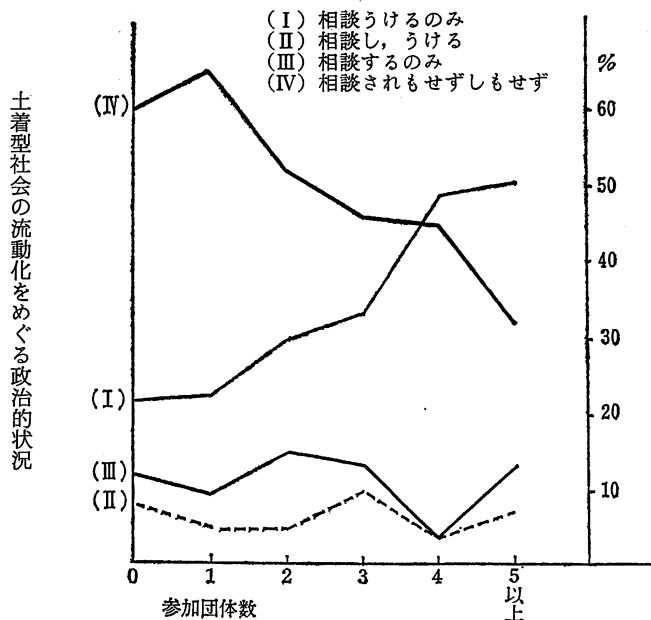
表28 職業別の投票相談の流れ

相談の流れ	職 業								計
	農 業	非農自営	大企業・公	中小企	主 婦	無 職	その他		
町選挙に 随分おの い て	I 相談されるだけ	68 (29.4)	3 (30.0)	16 (32.7)	10 (45.5)	4 (14.3)	5 (11.6)	— (—)	106 (27.3)
	II 相談され、相談する	14 (6.1)	— (—)	1 (2.0)	1 (4.5)	2 (7.1)	5 (11.6)	— (—)	23 (5.9)
	III 相談するだけ	28 (12.1)	1 (10.0)	5 (10.2)	3 (13.6)	1 (3.6)	3 (7.0)	— (—)	41 (10.6)
	IV 相談されず相談しない	121 (52.4)	6 (60.0)	27 (55.1)	8 (36.4)	21 (75.0)	30 (69.8)	5 (100.0)	218 (56.2)
計	231 (100.0)	10 (100.0)	49 (100.0)	22 (100.0)	28 (100.0)	43 (100.0)	5 (100.0)		388 (100.0)

表29 投票相談の位置と団体参加

町の選挙投票で	団体数						DK	計
	0	1	2	3	4	5以上		
I相談をうけるだけ	11(21.2)	27(21.8)	26(29.2)	18(32.7)	13(48.1)	8(50.0)	3(12.0)	106(27.3)
II相談をうけ、する	4(7.7)	6(4.8)	4(4.5)	5(9.1)	1(3.7)	1(6.2)	2(8.0)	23(5.9)
III相談するだけ	6(11.5)	11(8.9)	13(14.6)	7(12.7)	1(3.7)	2(12.5)	1(4.0)	41(10.6)
IV相談せず、されず	31(59.6)	80(64.5)	46(51.7)	25(45.5)	12(44.4)	5(31.3)	19(76.0)	218(56.2)
計	52(100.0)	124(100.0)	89(100.0)	55(100.0)	27(100.0)	16(100.0)	25(100.0)	388(100.0)

図7 町選挙投票相談位置別参加団体数分布



第一に職業別との関係をみるのが「表二八」であるが、相談をうける立場が意外なことに大・中小企業など、都市的職業の方に多くみられた。これには投票依頼の「相談」（事実上の部落すいせんの伝達）をうける者が相当数含まれているであろう。都市的職業が部落構造から相対的に遊離しているだけに、この種の相談は必要となるであろう。尤も、労組や農民組合などを通じての相談もありうるであろう。

つぎに参加団体数との関係はどうであろうか（表二九）。この表の「相談を受ける立場」と「部外者」の行を右によんでいくと、きわめて規則的な配列を見出す。すなわち参加団体数の多い者ほど、「相談をうけるだけの立場」である者の比率が高い。また「部外者」の率は参加団体数の少ない者ほど高い。この関係は「図七」によって一目瞭然である。さきにのべたように団体参加には二つの原理があるが、原理は相異なるものであっても、このような形で、相談系列では類似した型であらわれてくる。この図や表だけでは、二つの原理の関係はわからないままである。しかし相談を

うける位置が多集団参加と関連し、相談系列から遊離している位置が集団への不参加と関連しているのは明白である。また役職経験別に、町・国の選挙で投票相談をうけたことがあるかどうかをみると、この表のような結果となった。

表30 役職経験有無別・投票相談

	町段階選挙で相談されること					衆議院議員選挙で相談されること				
	ア	リ	ナ	シ	不明	ア	リ	ナ	シ	不明
役職経験	ア	リ	ナ	シ	不明	ア	リ	ナ	シ	不明
数	7	38(45.2)	46(54.8)	—(—)	31(36.9)	53(63.1)	—(—)	84(100.0)		
	ナ	84(30.3)	190(68.6)	3(1.1)	48(17.3)	226(81.6)	3(1.1)	277(100.0)		
	不明	7(25.9)	12(44.5)	8(29.6)	8(29.6)	11(40.8)	8(29.6)	27(100.0)		

すなわち、役職経験ある者の四五%、三七%が、町・国の選挙で投票相談をうけているが、役職経験のない者の六九%と八二%が、それぞれの選挙で投票相談をうけておらない。この傾向は参加団体数との関連をみた前表の場合と同じものである。従って、総じて投票相談の流れの中での位置と、団体参加との間には相関関係が認められる。

それではインフォーマルな集団結合との関係はどうであろうか。すでに生活構造の分析のなかで指摘したように、フォーマルな集団結合とインフォーマルなそれとは、相互補強的、相乗効果的な関連をもっている。このことからすれば、フォーマルな集団結合との関連をもつ投票相談の流れは、インフォーマルな集団結合とも相互関連があるであろう、という仮説を設定できよう。「表三一」によってこの点を検討すると、はたして予想された方向での関連が、大体のところ見出される。

表31 投票相談の流れとインフォーマルな集団結合

相談の流れ	インフォーマルな集団性									
	同町内における親しい親族数					同町内における親友数				計
	0	1	2	3以上	DK	0	1	2以上	DK	
I 相談をうけるだけ	46 (28.8)	29 (26.9)	13 (22.8)	17 (34.0)	1 (7.7)	41 (24.4)	31 (29.5)	34 (33.0)	—	106 (27.3)
II 相談を受ける	10 (6.3)	5 (4.6)	5 (8.8)	3 (6.0)	—	9 (5.4)	2 (1.9)	11 (10.7)	1 (8.3)	23 (5.9)
III 相談をするだけ	15 (9.4)	11 (10.2)	7 (12.3)	7 (14.0)	1 (7.7)	16 (9.5)	12 (11.4)	13 (12.6)	—	41 (10.6)
IV どちらもしない	89 (55.6)	63 (58.3)	32 (56.1)	23 (46.0)	11 (84.6)	102 (60.7)	60 (57.7)	45 (43.7)	11 (91.7)	218 (56.2)
計	160 (100.0)	108 (100.0)	57 (100.0)	50 (100.0)	13 (100.0)	168 (100.0)	105 (100.0)	103 (100.0)	12 (100.0)	388 (100.0)

全体として「部外者」が三分の二近くの比率に達するのであるが（五六％）、親しい親族および友人数の多い者では、「部外者」率は四四―四六％に低下し、逆にそれ以外の者の比率が上昇する。ということは、インフォーマルな集団参与の量が多い者ほど、投票相談の流れにも参与している率が高いのである。したがって、投票相談の流れが、フォーマル・インフォーマルな集団結合のネットワークを通路として流れている傾向が強い、ということがいえるわけである。以上の分析で直接のデータとして使用したのは、町長や町会議員など、町段階での選挙における投票相談についての資料であった。国段階・県段階となれば、それぞれの選挙の性格に応じて、投票相談の流れも多少、ちがったものとなるであろうことは予想される。とくに町段階の選挙戦は、町内の地域間の競合として表現されることになり、部落まるがかえり的な利害代表の原則が支配することに対し、国段階の場合には、部落内部に複数の系列が競合的に併存し、丸がかえり的な代表性は原理的に期待できない。さきにあげ

た「異なるレベルの選挙における投票相談の流れ」を示す表は、その差の一端をものがたっている。しかし、それにしても、その表で、町段階での相談の流れと、国段階でのそれとの間には、相当程度の同一性がみられた。換言すれば、これら二種の選挙戦において、単一の相談の流れが、かなりの程度まで有効に作用しているということである。その程度において、衆議院議員の選挙における投票相談の流れを分析しても、類似した結論が出てくると考えられるから、ここではその分析を捨象しておくことにする。

ところで町段階の選挙が、さきにふれたように、地域まるがかえ的な利害代表原理をもっておこなわれるとすると、末端での実現形態は、結局のところ「部落推せん」の問題に帰着する。次節においてこれを取り上げよう。

第三節 部落推薦への同調機構

部落推薦の方式は、農村地域における代表選出の方式として、きわめて広汎にみられる一つの有力な定型であるといつてよい。この型は、いうなれば「地域原理」を代表するわけであって、都市地域においてさえ、場合によってはこれが強力に機能している。この地域でも衆院選となれば、同一地域内に各党派の系列が殺到して、葛藤状態が出現し、一応、地域原理は放棄されて党派的原理の侵入があらわれる。また町段階の選挙でも、地域の社会的性格のちがひから、都市的な要素の滲透の程度、その他で、地域原理の有効性にも開きがでてくるのは当然である。

ところで、この調査対象地域では、町会議員選挙の際には明白に部落推薦方式がとられ、しかもかなり有効にそれが作用している。全体としてみると、町議候補の部落推薦に必ず同調するもの二六%、大体同調するもの二八%で、

表32 職業別・部落推薦への同調性

職 業	農 業	自 営	大企業 公務員	中 小 企 業	主 婦	無職・ その他	計
かならず従う	70 (30.4)	3 (30.0)	2 (4.1)	4 (18.2)	9 (32.1)	13 (26.5)	101 (26)
大 体 従 う	73 (31.7)	1 (10.0)	11 (22.4)	6 (27.3)	8 (28.6)	11 (22.5)	110 (28)
あまり従わない	29 (12.6)	1 (10.0)	14 (28.6)	4 (18.2)	6 (21.4)	5 (10.2)	59 (15)
全 く 従 わ ない	53 (23.0)	3 (30.0)	18 (36.7)	6 (27.3)	5 (17.9)	18 (36.7)	103 (27)
DK	5 (2.2)	2 (20.0)	4 (8.2)	2 (9.1)	— —	2 (4.1)	15 (4)
計	230 (100.0)	10 (100.0)	49 (100.0)	22 (100.0)	28 (100.0)	49 (100.0)	388 (100.0)

あわせて五四%と過半数は同調する。これに対して、全く同調せぬものは二七%、大体同調せぬものが一五%、あわせて四二%が非同調的である(D・Kは四%)。おそらく実際には、この数字よりももっと同調性が強いであろうと推察される。概して「部落推薦」は、投票者個人の意志決定を特定の方向に歪曲したり、無視したりする前近的な原理であるという理由で、「世論」としてはマイナスの評価を与えられているから、質問への回答は、実態よりもこの「世論」の方向に偏っている可能性がある。しかし、われわれは部落推薦方式を全面的に拒否すべきではないと思われる。農村の場合には農業経営上の利害の地域性はきわめて強いからである。それが民主的な合議過程を経過してなされるか、自由な投票意志を歪曲させないか、地域利害の代表が実質的には階層利害の代表として機能していないか、などの問題は別途に検討すべきものであろう。

当然のことながら部落推薦への同調・非同調の程度は、職業別に大きな差を示すことになる。年令別・性別にみた同調度の比較

表33 家族内地位別・部落推薦への同調性

地 位	同調的	非同調的	D K	計
①世帯主の親	17(60.7)	11(39.3)	—(—)	28(100.0)
②世帯主	77(57.9)	45(33.8)	11(8.3)	133(100.0)
③世帯主の配偶者	62(62.6)	36(36.4)	1(1.0)	99(100.0)
④配偶者のある世帯主の子・養子・孫	16(41.0)	23(59.0)	—(—)	39(100.0)
⑤その配偶者	23(57.5)	17(42.5)	—(—)	40(100.0)
⑥その子・孫	10(29.4)	22(64.7)	2(5.9)	34(100.0)
⑦その他	6(46.1)	7(53.9)	—(—)	13(100.0)

土着型社会の流動化をめぐる政治的状况

二六二

なども必要だが、まずここでは職業別の比較を試みよう。「表三二」によると、部落推薦への同調度は、農業六二%、主婦六一%などが高く、その他無職の四九%、中小企業雇用の四六%、非農自営の四〇%などが中位の同調性を示しているのに対し、大企業・公務のみは二七%の低位にあり、逆に非同調が六五%に達している。ここから部落推薦方式がすぐれて農業的な型であり、非都市的であることがいえると思う。その農業的な型の根拠は、やはり生産構造にあるわけで、それなりの必要性と必然性があるのである。そして中小企業雇用や非農自営に比して、都市的な職業であるにもかかわらず、大企業・公務員のみが特徴的な傾向を示したのは、それだけ農村的な生産、生活構造から離脱しており、意志決定の自律性が強く、しかも都市的な集団参加などを通じての、別の投票影響系列が入りこんでくるからであろう。この点で他の都市的職業は、中間的な位置にあるのだと考えられる。したがって部落推薦を支持している一つの強い基盤は職業差（農業）であること、また部落推薦方式の強さを掘りくずしていく要因は、職業構成、したがって生活構造の都市化・流動化であることが結論づけられよう。

部落推薦への同調が農業および主婦と関連するとすれば、農業と主婦とに共通する要素がムラの土着性の内実としての「家族性」（家経営）であることから、

表34 政党支持別部落推薦への同調性

	自 民	民 社	社 会	公 明	共 産	その他
かならず従う	55(28.1)	2(12.5)	13(15.5)	1(12.5)	—(—)	13(13.0)
大体従う	63(32.1)	6(37.5)	27(32.1)	1(12.5)	—(—)	5(21.7)
あまり従わない	27(13.8)	4(25.0)	14(16.7)	3(37.5)	—(—)	2(8.7)
全く従わない	51(26.0)	4(25.0)	27(32.1)	3(37.5)	—(—)	3(13.0)
DK	—(—)	—(—)	3(3.6)	—(—)	1(※)	—(—)
計	196(100.0)	16(100.0)	84(100.0)	8(100.0)	1(※)	23(100.0)

注（無支持DK, NRなどは除外した）※は%記入せず。

この同調性は人びとの家族性[、]に[、]応じて異なるのではないかとも思われる。つまり、人びとの家族への包絡（involvement）の差を、家族内での地位によって代弁させるならば、包絡の強さと、部落同調度とは関連があるだろうということである。農業が家族経営であり、主婦はまさに家族人であるからである。家族内の地位は、性、年令差と重なる部分が大きいから、性、年令別分析と相関的に考えてみるべきであるが、結果は「三三表」のごとくである。

以上の①—⑦のうち①、②、③は高年令と関連があり、④—⑦は若年令と関係が深い。また③、⑤は女性であることが多いであろう。しかし①、②、③、⑤において同調性が高く、⑥、④が非同調的である。①—⑦のうち同調的な四グループは、どれも家族への包絡性が強い地位にあり、非同調的なものはそれが弱い地位にあるといえよう。家族経営的な職業、しかも地域包絡性が要求される職業では、家族包絡性の強い地位の者が、部落に同調しやすいのは、当然のことのように思われる。

このように部落推薦が農業と関係が強く家族性と結びついているとすれば、職業と関係の深い政党支持別にも、部落推薦への同調性に差が生じることが予測される。これを「表三四」によって検討すると、部落推薦への同調率は、自民党支

表35 異なるレベルでの選挙での集団推薦への同調

		衆議院選挙での集団推せんに					計
		必ず同調	大体同調	大 体 不 同 調	全 く 不 同 調	DK	
町段階 の部落 推薦に	従 う	37(86.0)	38(74.5)	30(52.6)	95(46.0)	11(68.8)	211(56.6)
	従わない	6(14.0)	13(25.5)	27(47.4)	111(53.9)	5(31.2)	162(43.4)
計		43(100.0)	51(100.0)	57(100.0)	206(100.0)	16(100.0)	373(100.0)

(注、町段階の場合のDK層を除いてある)

持の六〇%、民社の五〇%、社会の四八%、公明の二五%、共産のゼロ、である。したがって部落推薦方式は、この地域では主として保守的政党、端的には自民党支持の雰囲気の中で実行されることになる。事実上、町段階の場合には保守系無所属というパターンが一般化しているが、それが自民党的系列にほかならない現実の根拠が、ここに示されているとみることができる。

ところで部落推薦は町段階の地域原理が優越する選挙の場合の方式であることを述べたが、国会議員の選挙には部落推薦よりは後援会・各種団体・労組などを通じての系列的な「推薦」方式があらわれてくる。町段階における部落推薦方式への同調性は、国段階における各種の集団推薦方式への同調性といかなる関連をもっているだろうか。両者は異質のものであろうか。これを〔表三五〕によって検討しよう。

国段階での集団推薦に必ず従う者のうち八六%までが町段階の部落推薦に同調するのである。国段階で大体集団推薦に同調する者の場合にはこの比率は七五%に低下する。このようにして、国段階での集団推薦に対する同調度の弱い者ほど、町段階の部落推薦に同調している度合いも低く、両者の間には同一方向の関連が認められる。ということは、国段階で集団に同調的である者ほど、町段階の部落推薦にも同調的である、という関係である。この二つのレベルでの同調性の関係において、町段階での同

表36 階層意識別・部落推薦への同調性

	上上	上下	中上	中中	中下	下上	下下	DK その他	計
かならず従う	— (—)	17 (43.6)	25 (36.2)	32 (31.4)	8 (13.6)	5 (11.9)	7 (36.8)	7 (15.9)	101 (26)
大 体 従 う	5 (35.7)	12 (30.8)	21 (30.4)	28 (27.4)	18 (30.5)	15 (35.7)	4 (21.1)	7 (15.9)	110 (28)
あまり従わない	4 (28.6)	4 (10.3)	9 (13.0)	14 (13.7)	10 (17.0)	7 (16.7)	2 (10.5)	9 (20.5)	59 (15)
全く従わない	5 (35.7)	5 (12.8)	13 (18.8)	25 (24.5)	20 (33.9)	15 (35.7)	6 (31.6)	14 (31.8)	103 (27)
D K	— (—)	1 (2.6)	1 (1.5)	3 (2.9)	3 (5.1)	— (—)	— (—)	7 (15.9)	15 (4)
計	14 (100.0)	39 (100.0)	69 (100.0)	102 (100.0)	59 (100.0)	42 (100.0)	19 (100.0)	44 (100.0)	388 (100.0)

調が国段階での同調を規定する程度が、その逆の、国段階の同調が町段階での同調を規定する程度よりも大きいことは、これまでに述べてきたところからも明らかである。二つの同調はその内容において異なる。図式的にいえば、国段階では保守政党にも革新政党にも集団推薦方式がみられ、それへの同調は政党支持別・職業別などであり大きな差異はあらわれないのであるが、町段階ではほとんどつねに保守系無所属の部落推薦となる。町段階では革新政党支持層や都市的職業部分が、非同調化の傾向をもち、国段階ではそれらの部分が、独自の同調系列を構成する一方、町段階での単一的同調に分裂が生じて、その同調から脱落する部分があらわれるであろう。衆院選での団体推薦への同調は、農業二五%、大企業公務二五%で全く同率を示し、自民党支持者の二六%、社会党支持者の二一%で、両者間の差は極めて小さい。したがって、異なるレベルでの二つの同調が互いに規定し合う関係に差があるのも、うなずけるであろう。ただこの二つの同調の間には、重複する部分があり、それが保守系無所属とか自民党支持などの

色彩と関連が高いことを指摘できる。

また階層帰属意識と部落推薦への同調性との関係をみても（表三六）、上ノ上層、下ノ下層という両極端を例外的とすれば、必ず部落推薦に従う者の比率は、帰属階層の高い者ほど高率であることがわかる。ここにも部落推薦同調のメカニズムの一端をみる事ができよう。

以上が、政党支持・投票意志決定の流れおよび部落推薦方式の三つの主要な焦点を設定した場合の、生活構造や生活態度など、総じて「非政治的なもの」との関連のパターンである。本稿での分析の重点は生活構造や生活態度の流動多元化の究明におかれたが、できる限りその政治的機能にも論及したつもりである。

第六章 結 論

第一節 調査結果

以上で調査結果の分析をおわるが、その内容はつぎのごとく要約される。

まず生活構造・生活態度について検証された事実および理論を要約してみよう。筆者が当初において設定した理論仮説は大要以下のごときものであった。

(1) 村落社会では経済的および社会的な地位の上下関係（階層構造）が、土着的な生活の中で確立しており、政治的意見形成の流れは、大体においてその階層的序列に対応しているものと考えられる。

(2) 村落社会における集団構造および人間関係は、土地に密着した生産構造に立脚するものであるだけに、農業経営と深い関連があり、農家である限り参与せざるをえない最少限度の社会関係の量と型がある。フォーマルな集団に関する限り、その集団におけるリーダーシップは、上層農家が掌握しているであろう。上層農家はいわば農村的な多集団参加の傾向を示すであろう。下位階層の農家はいわば客体的参与者で、意識にあらわれる集団参与は低いかもしれないが、量の面では上層農家ほどではないにしろ、とくに都市下層などと対比した場合にはより多量の参加をもつと思われる。

(3) インフォーマルな人間関係の量も、やはり階層別に異なる。しかし土着性を基調とし、土地に密着した生産を営み、一定の空間範囲を主要な生活圏として永続的に同一メンバーで暮す村落では、従来の農村社会学で常識化されてきたように、親密で人格的な結合は比較的豊富であり、それが生産・生活の両面にわたって、また親族・近隣の両種にわたって展開されているであろう。

(4) そうした集団参与やインフォーマルな人間関係は、政治的な意見や影響の流れにとっては重要な通路として機能しているものと考えられる。投票相談・部落推薦のメカニズムなどは実質的にはこれらの集団や人間関係を内容としている。

(5) 生活態度のもち方は経営階層別にある程度異なっているであろう。そしてその態度類型の差異を媒介として、階層別に、政治的意見や政治行動様式などが、多少ともことなっていると思われる。

(6) 以上のような仕組みは「部落推薦」という事態に集約的に表現される。このような仕組みの中で、異端的な意

見と行動様式をもつ者も必ず現われるが、かれは異端者として仕組みからは疎外される傾向をもつだろう。

以上が当初に考えられた仮設である。

さて、調査の結果として明らかになった最も重要な点は、調査対象地が「都市近郊」であることを、充分な形で考慮していなかったということである。当初の予想では、この地域は「都市近郊」とはいえ、まだまだ純農村的な色彩が強く、したがって仮説を設定するにしても「都市的」な要素を第二義的な比重で簡単に考えておいて、もっぱら農村の研究として質問票を作成し、結果を予測しておけばよいと思われた。（この点、冒頭の調査目的の部分のみて頂きたい。）しかし、兼業化・都市化の過程は意外に急速かつ深刻に進行しており、はじめから都市近郊性（農村的土着性と都市的流動性の二重複合的構成）をより正當に評価しておくべきであったことがわかった。もともと、それはわれわれの当初の予想に対して相対的にいえることであり、全体としては当地区は農業人口が多く、純農村的性格が強いことはいうまでもない。

すなわち仮設(1)は、近郊村落では農業部分と非農部分とで、階層構成のしかたがことなるから、政治的意見の流れも一元的でなく、少くとも以上の二つの型を考えねばならない、という風に修正される。そして都市的職業部分の場合、都市的な土着性をもった「組織」（労組）の通路も重要である。

(2)は大体において予測された通りであったが、集団参加の階層性についても、都市的職業部分は独自のパターンをもっており、それは(2)にのべられたパターンとは別のものである。農業部分についても、兼業形態と経営規模がもって適確に評価されるべきであった。専業農家・第一種兼業・第二種兼業は、それぞれ集団参加パターンがことなっている。

第二種兼業は農家というよりは非農家に近く、したがってその生活構造としての集団参加の仕方都市的な参加の特徴を示している。都市的部分では、予想された参加の階層性がかなり一義的にあらわれた。(2)について今後に究明すべき論点は、家族を一単位として考察する従来の農村社会学的アプローチと、個人を対象とするアプローチとを、どのように関連づけ統一すべきか、という問題である。とくに「悉皆調査」の場合、しかも「近郊農村」の場合には、家族自体が複雑な形態をとっているから、上の二つのアプローチが、問題にに応じて使い分けられる必要があり、「表二五」などはその一つの試みであるが、それを当初において充分に考慮できなかったのは「都市近郊性」の評価が不十分であつたためである。

(3)についても、土着性の強い農業部分と流動性の強い都市的部分とで、インフォーマルな人間関係の持ち方には、かなり対照的な差がみられた。端的にはそれは職業別の差としてあらわれる。ここで発見されたことは、親密なパーソナルな人間関係は、心理的機能の面がその本質であるから、親族・近隣・友人いずれにしても、その面での意味・心理的機能は同一である、という推論である。

さらにフォーマルな集団参与とインフォーマルな集団参与との間には、一定の関係があり、それらは相互代替的なものでなく、相互補強的な関係にあることがわかつた。しかもその原則そのものは、都市的部分でも、農業的部分でも共通にみられるものであつたことは、重要な発見であつた。

(4)はほぼそのまま立証されたが、質問文のテクニックに問題があり、さらに実証を深める必要がある。そして部落推薦などを明らかにするためには、やはり一時的な面接調査では充分でなく、intensive surveyたる「構造

分析」法の併用が不可欠であることがわかった。

(5)生活態度の分布では大企業雇用者層(都市的部分)の特異性が顕著であり、また本稿では報告を省略した階層移動パターンとの関連がかなりみられた。が、これと政治的態度・政党支持との間には、強い関連はなく、相対的なしかり興味ぶかい結合がある。これらを通じ、職業カテゴリーの規定力は非常に大きい。

(6)の究明は質問文・面接技術の制約から、必ずしも期待したデータが得られなかった。しかし間接的な形では、ほぼ立証できた。部落推薦と農業と集団参加量・役職経験と保守党支持とが、概して相関関係を示していたのであり、それ以外の部分は、地域社会への土着性を失ない、都市へのオリエンテーションが強い。

以上のように、調査結果は、予想以上に「都市近郊」の二重的性格を強烈にあらわしている。それは「異質的な諸部分の、シンビオシス(共棲形態)」ともいうべきである。

第二節 理論的展望

前節に要約された諸傾向を基礎として、若干の理論的展望を試みることにする。

「都市化」の概念については種々の論議があるが、本稿ではこれを主として「流動型社会」の拡大滲透という視角からとらえている。かりにこの過程の生起する社会的空間についていえば、それは(1)農村または村落の都市化と、(2)都市の都市化、とにわけることができよう。本稿がとりあげたのは、いうまでもなく(1)の場合であり、それは典型的に、土着型社会の流動化、または土着社会に流動要因が侵入する過程として把握されたわけである。この過程は、全体社

会レベルにおける産業化・都市化の地域的表現形態にはかならないが、具体的には、同心円的な生活構造のクラスターリングとしての土着型社会のなかに、いわば放射線型の生活構造が侵入する過程であり、二つの異質の生活構造の「対照効果(contrast effect)」のゆえに、侵入にともなう流動化の心理的強さは、ある意味では②の場合よりも、一層、ラディカルとなり、概して polarize する方向に作用することになるであろう。(たとえば、政治的態度の両極化↓対照効果↓両極化の再強化という循環)

この対象村落の場合、以上の過程は、土着集団そのものを解体させていく程度まで深まっていらないように思われる。何故なら、水田村落の社会的統合が強く、この土着の世界の規範的枠組に対して、侵入する流動要因は距離をもっており、その枠組の周辺部分に点々と付着している段階にすぎないといえるからである。都市近郊とはいえ、この点、都市の連たん地域に接するサバービアとは、明らかに異なっている。このような場合は、村落統合そのものの根底にある、生産構造において流動化過程が進行していくまでは、村落構造の解体は生じない。

しかし、同心円的生活構造の集積としての土着型社会(ここでは集団としての村落)は、同時に、いろいろなレベルにおける生活行動において、集団メンバーにとつての強力な準拠集団としても機能してきた。前章にみたとき「部落推薦」への同調機構は、この機能の一表現と考えることができる。これが流動化することの意味は、放射線型(したがって多元的な)生活構造の侵入によって、人びとの生活行動のなかで強力な主要な準拠集団として位置づけられていた「家と村」の、準拠枠組としての一元性が溶解し、準拠の多元化がはじまるということである。いいかえれば家も村も、その伝統的準拠集団としての、伝統志向型の標準性を失ない、そこに新たに、さまざまな準拠標準が

もち込まれてくることによって、準拠の攪乱がおこる。その意味において、流動型社会はまさに準拠の多元性によって特徴づけられるものと規定することができる。さきにのべた「対照効果」は、おそらく、土着社会がこの多元性に直面した状況における意志決定の手続きにとつて、その多元性を単純化させ、両分化させるといふ形で決着をつけさせる方向に作用する、一つの簡略化のメカニズムであるといえよう。したがって、同じように「流動化」であっても、この過程が土着社会において進行する場合と、それがかなりの程度においてすでに流動化している社会空間において進行する場合とは、同じ効果を生み出すとは考えられない。

土着社会の急速な流動化は、このようにして、伝統志向型の準拠標準の一元性という価値空間の中に、多元的な準拠標準を持ちこみ、そこに生じる準拠の攪乱が、「対照」のメカニズムを媒介として、錯綜した事態の両分化という形での単純化した反応を生み出していく。つまり「対照」のメカニズムは、社会的移動に伴随するエクストリーミズムという形での世界解釈と、同様の機能をもつ（鈴木広『都市化の社会学』とくに第三篇を参照のこと）。土着社会流動化と社会的移動とは、もちろん同じものではない。しかし、社会的移動すなわち個人の占める社会的地位の変化を、地域社会的な次元で把握し、しかもその地位の変化を生活構造の変質過程としてとらえた場合、いいかえれば、〔全体社会の産業化・都市化↓社会的移動↓生活構造の流動化・多元化↓土着型社会への流動要因の侵入〕という関連において、移動論のアプローチを土着型社会流動化論と結合させることができる。その意味では本稿は、地域社会（村落）というレベルにおいて試みられた社会的移動の効果論といえよう。

こうした流動化の効果は、都市的社会においてはまた独自の表現形態をとる。本稿の冒頭においてのべたように政

治的態度としてはそれは「多党化」をもたらしたが、多党化の社会心理的な機構が分析されねばならない。都市的社会における流動化の効果については本稿では全く触れていないが、現在その究明を進めている。

ところでわれわれの調査研究は、方法的には「悉皆調査」方式を採用したために、従来の抽出標本による調査では解明できなかった部分（たとえば家族内における各個人の意見や態度の分散度）に立ち入ることができた。これは、資料そのものとしても重要な意味をもつと考えているが、この点を更に一般化して、村落研究の方法論について述べたいことは、少くとも流動化のインパクトによって、伝統的な構造の変質に直面する村落社会について、その変容過程を分析するというような場合には、従来の「構造分析」中心のアプローチに加えて、「行動分析」的アプローチを採用しなければならぬということである。これは社会学理論の領域においては、いわゆる「方法論的個人主義」として公認の事実となっているが、（これについては鈴木広「戦後日本社会学の問題状況」『社会学評論』第六六号、一九六六）日本の農村社会学では、これを調査技術のレベルで充分応用していなかった。構造分析を主たる武器とする農村社会学の成果は少なくないとしても、それは伝統的社会的構造の軸を明らかにする方法であって、その変容過程や機能場面の分析に適した方法ではない。たとえば部落規制とか家権力のごとき構造レベルの概念は、その内容を行動レベルのデータによって充填されてこそ、はじめて分析概念として有効なものとなりうるであろう。家は家族に還元し、また家族員の行動の体系として、社会的行動の次元から概念構成をたて直すことが必要である。（私はすでに「共同体の基礎問題」『社会学研究』第一四号、一九五七、のなかでこの視角を提案したが、その当時、これに対して賛成意見を表明されたのは喜多野教授のみである。）

さまざまな社会現象の共通公分母は、その「社会的行為」現象たるところにあり、農村社会も、伝統的土着型社会といえども例外ではない。本稿も村落研究に行動分析的アプローチを導入しようとする方法論的意図の下に書かれたことを述べて、結びとしたい。